

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第78期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	ニチコン株式会社
【英訳名】	NICHICON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 茂雄
【本店の所在の場所】	京都市中京区烏丸通御池上る二条殿町551番地
【電話番号】	（075）231 - 8461（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 古川 芳昭
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区烏丸通御池上る二条殿町551番地
【電話番号】	（075）231 - 8461（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 古川 芳昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	百万円	91,456	84,484	105,914	107,658	90,813
経常利益又は経常損失 ( )	百万円	6,664	4,623	3,900	3,192	476
当期純利益又は当期純損失 ( )	百万円	14,565	6,040	2,660	1,157	6,237
包括利益	百万円	-	-	345	1,202	3,086
純資産額	百万円	99,231	94,767	94,159	94,084	89,786
総資産額	百万円	125,546	128,153	130,789	139,150	125,742
1株当たり純資産額	円	1,375.62	1,312.11	1,301.49	1,299.69	1,236.67
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( )	円	203.87	84.56	37.24	16.20	87.30
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	78.3	73.1	71.1	66.7	70.3
自己資本利益率	%	-	-	2.8	1.2	-
株価収益率	倍	-	-	32.1	61.5	-
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	6,602	4,728	7,041	7,917	5,888
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	3,984	5,940	5,080	11,595	4,333
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	401	1,469	1,716	6,363	5,743
現金及び現金同等物の期末 残高	百万円	14,686	14,727	14,143	16,804	13,827
従業員数	人	4,998	7,315	8,219	6,901	6,026

回次		第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	百万円	77,105	66,148	76,313	76,781	60,997
経常利益又は経常損失 ( )	百万円	3,252	3,563	237	2,213	5,414
当期純利益又は当期純損失 ( )	百万円	12,708	5,468	63	1,572	3,440
資本金	百万円	14,286	14,286	14,286	14,286	14,286
発行済株式総数	千株	78,000	78,000	78,000	78,000	78,000
純資産額	百万円	79,481	75,567	73,553	74,057	69,610
総資産額	百万円	103,590	106,911	108,344	115,421	100,480
1株当たり純資産額	円	1,110.97	1,056.37	1,028.33	1,036.63	974.39
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	17 (10.5)	13 (6.5)	14 (6.5)	15 (7.5)	15 (7.5)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( )	円	177.89	76.54	0.89	22.01	48.15
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	76.6	70.6	67.8	64.2	69.3
自己資本利益率	%	-	-	0.1	2.1	-
株価収益率	倍	-	-	1,321.3	45.3	-
配当性向	%	-	-	1,573.0	68.2	-
従業員数	人	904	892	872	903	354

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第74期および第75期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第76期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第77期および第78期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第74期、第75期および第78期の自己資本利益率、株価収益率および配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

6. 第76期の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当1円を含んでおります。

## 2【沿革】

年月	沿革
昭和25年8月	資本金3,000千円をもって㈱関西二井製作所を設立し、本社を大阪市に設置
昭和26年12月	本社を京都市に移転
昭和31年7月	京都工場を新設し、アルミニウム電解コンデンサの製造を開始
昭和32年4月	営業部門を分離し、関西二井販売㈱を設立
昭和35年10月	京都府亀岡市に亀岡工場（現 ニチコン亀岡㈱）を新設操業開始（現・連結子会社）
昭和36年4月	商号を日本コンデンサ工業㈱に変更（同時に関係会社関西二井販売㈱もニチコン販売㈱に商号変更）
昭和36年6月	滋賀県草津市に草津工場（現 ニチコン草津㈱）を新設操業開始（現・連結子会社）
昭和36年10月	東京・大阪証券取引所市場第二部および京都証券取引所に株式を上場
昭和37年4月	本社を京都市中京区に移転
昭和37年6月	長野県南安曇郡豊科町（現 安曇野市豊科）に長野工場（現 ニチコン長野㈱）を新設操業開始（現・連結子会社）
昭和37年9月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和41年8月	東京・大阪・名古屋証券取引所において市場第一部へ指定替え
昭和43年10月	福井県遠敷郡上中町（現 三方上中郡若狭町）にワカサ電機㈱（現 ニチコンワカサ㈱）を設立（現・連結子会社）
昭和44年7月	福井県大野市に大野工場（現 ニチコン大野㈱）を新設操業開始（現・連結子会社）
昭和44年8月	岩手県紫波郡紫波町に岩手工場を新設操業開始
昭和44年8月	台湾に現地資本との合弁会社タイワン キャパシタ リミテッド（現 タイコン コーポレーション）を設立
昭和45年9月	米国スプラグ エレクトリック カンパニーとの共同出資により滋賀県高島郡（現 高島市）安曇川町にニチコンスプラグ㈱を設立
昭和45年9月	米国シカゴにニチコン（アメリカ）コーポレーションを設立（現・連結子会社）
昭和47年5月	香港に現地法人ニチコン（香港）リミテッドを設立（現・連結子会社）
昭和48年12月	大韓民国に現地資本との合弁会社三和電機㈱を設立（現・持分法適用関連会社）
昭和53年9月	シンガポールにニチコン（シンガポール）プライベート リミテッドを設立（現・連結子会社）
昭和56年2月	岩手県岩手郡岩手町にニチコン岩手㈱を設立（現・連結子会社）
昭和62年10月	国内販売会社 ニチコン販売㈱を吸収合併すると共に商号をニチコン㈱に変更（英文名 NICHICON CORPORATION）
平成2年1月	英国ロンドンにニチコン（ヨーロッパ）リミテッドを設立
平成2年3月	マレーシアにニチコン（マレーシア）センディリアン バハッドを設立（現・連結子会社）
平成3年7月	ニチコンスプラグ㈱をニチコンタンタル㈱に商号変更
平成11年7月	長野県大町市に大町工場（現 ニチコン製箔㈱ 大町工場）を、福井県大野市に富田工場（現 ニチコン製箔㈱ 富田工場）を新設操業開始（現・連結子会社）
平成12年2月	福井県大野市にニチコン福井㈱を設立
平成12年3月	台湾にニチコン（台湾）カンパニー リミテッドを設立（現・連結子会社）
平成12年4月	滋賀県草津市にニチコン滋賀㈱を設立
平成13年2月	タイにニチコン（タイランド）カンパニー リミテッドを設立（現・連結子会社）
平成13年12月	オーストリアにニチコン（オーストリア）ゲー・エム・ベー・ハーを設立（現・連結子会社）
平成13年12月	中国無錫市にニチコン エレクトロニクス（無錫）カンパニー リミテッドを設立（現・連結子会社）
平成14年6月	中国上海市にニチコン エレクトロニクス トレーディング（上海）カンパニー リミテッドを設立（現・連結子会社）
平成14年12月	ワカサ電機㈱（現 ニチコンワカサ㈱）上中工場を閉鎖し、小浜工場（福井県小浜市）に集約
平成15年4月	亀岡工場（京都府亀岡市）を分社化し、ニチコン亀岡㈱を設立（現・連結子会社）
平成15年10月	草津工場（滋賀県草津市）を分社化し、ニチコン草津㈱を設立（現・連結子会社）
平成15年10月	諏訪工場（長野県諏訪市）を閉鎖
平成16年3月	中国天津市の松下電子部品㈱（現・パナソニック㈱）とタンタル電解コンデンサ事業買収基本合意
平成16年10月	中国天津市のニチコン エレクトロニクス（天津）カンパニー リミテッドでタンタル電解コンデンサの生産を開始
平成16年11月	京都市中京区に本社新社屋を建設
平成17年4月	大野工場（福井県大野市）を分社化し、ニチコン大野㈱を設立（現・連結子会社）

年月	沿革
平成18年3月	ニチコン(ヨーロッパ)リミテッドを清算
平成20年8月	中国深?市にニチコン エレクトロニクス トレーディング(深?)カンパニー リミテッドを設立(現・連結子会社)
平成20年8月	ニチコン滋賀(株)が、ニチコンタンタル(株)を存続会社とする吸収合併により解散
平成20年10月	富士通メディアデバイス(株)の導電性高分子アルミ固体電解コンデンサ事業譲り受け基本合意
平成21年1月	ニチコン朝日(株)が、ニチコン岩手(株)(現・連結子会社)を存続会社とする吸収合併により解散
平成21年4月	富士通メディアデバイス(株)と締結した事業譲渡契約に基づき、中国蘇州市のエフピーキャップ エレクトロニクス(蘇州)カンパニー リミテッド(現・連結子会社)が導電性高分子アルミ固体電解コンデンサの生産を開始
平成21年7月	中国無錫市に無錫ニチコン エレクトロニクス R&Dセンター カンパニー リミテッドを設立(現・連結子会社)
平成23年2月	中国宿遷市にニチコン エレクトロニクス(宿遷)カンパニー リミテッドを設立(現・連結子会社)
平成23年3月	名古屋証券取引所における株式の上場を廃止(同年2月に有価証券上場廃止申請書を提出)
平成24年2月	ニチコン福井(株)が、ニチコン大野(株)(現・連結子会社)を存続会社とする吸収合併により解散
平成24年4月	インド カルナータカ州にニチコン エレクトロニクス(インド)プライベート リミテッドを設立
平成24年10月	大町工場(長野県大町市)、富田工場(福井県大野市)および穂高工場(長野県安曇野市)を分社化し、ニチコン製箔(株)を設立(現・連結子会社)
平成24年10月	長野工場(長野県安曇野市)を分社化し、ニチコン長野(株)を設立(現・連結子会社)
平成24年10月	タンタル固体電解コンデンサ事業をAVX Corporationに譲渡することで同社と事業譲渡契約を締結
平成25年2月	AVX Corporationとのタンタル固体電解コンデンサ事業の譲渡契約に基づき、事業譲渡が完了

### 3【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社(ニチコン株式会社)、子会社27社および関連会社4社により構成されており、各種コンデンサ、その関連製品の製造販売および変圧器の製造販売等の事業活動を行っております。当社および関係会社の位置づけは、次のとおりであります。

なお、当社は「コンデンサおよびその関連製品」の単一のセグメントとしているため、製品区分別に記載していません。

当社は、電子機器用コンデンサ(アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、正特性サーミスタ)、電力・機器用及び応用機器(フィルムコンデンサ、急速充電器、分散電源、加速器用電源、瞬時電圧補償装置)、回路製品(家庭用蓄電システム、スイッチング電源、機能モジュール、EVパワーステーション)およびその他(原材料等)を製造・販売しております。

当社は、上記各種製品を子会社より仕入れた製品等とともに、主に国内・外のメーカー、商社、代理店等へ販売するとともに、海外子会社へ供給しております。

また、原材料および半製品を国内および海外生産子会社ならびに関連会社へ供給しております。

#### 国内の主な関係会社

ニチコン製箔(株)は、アルミ電解コンデンサ用電極箔の製造、ニチコン大野(株)、ニチコン岩手(株)他3社は、電子機器用コンデンサの製造、ニチコン草津(株)他2社は、電力・機器用及び応用機器の製造、ニチコン亀岡(株)、ニチコンワカサ(株)は、回路製品等の製造を行い、当社その他から供給された原材料および半製品を加工し、当社へ納入しております。さらに、信州総合開発観光(株)他1社は、観光・レジャー等その他の事業を行っております。

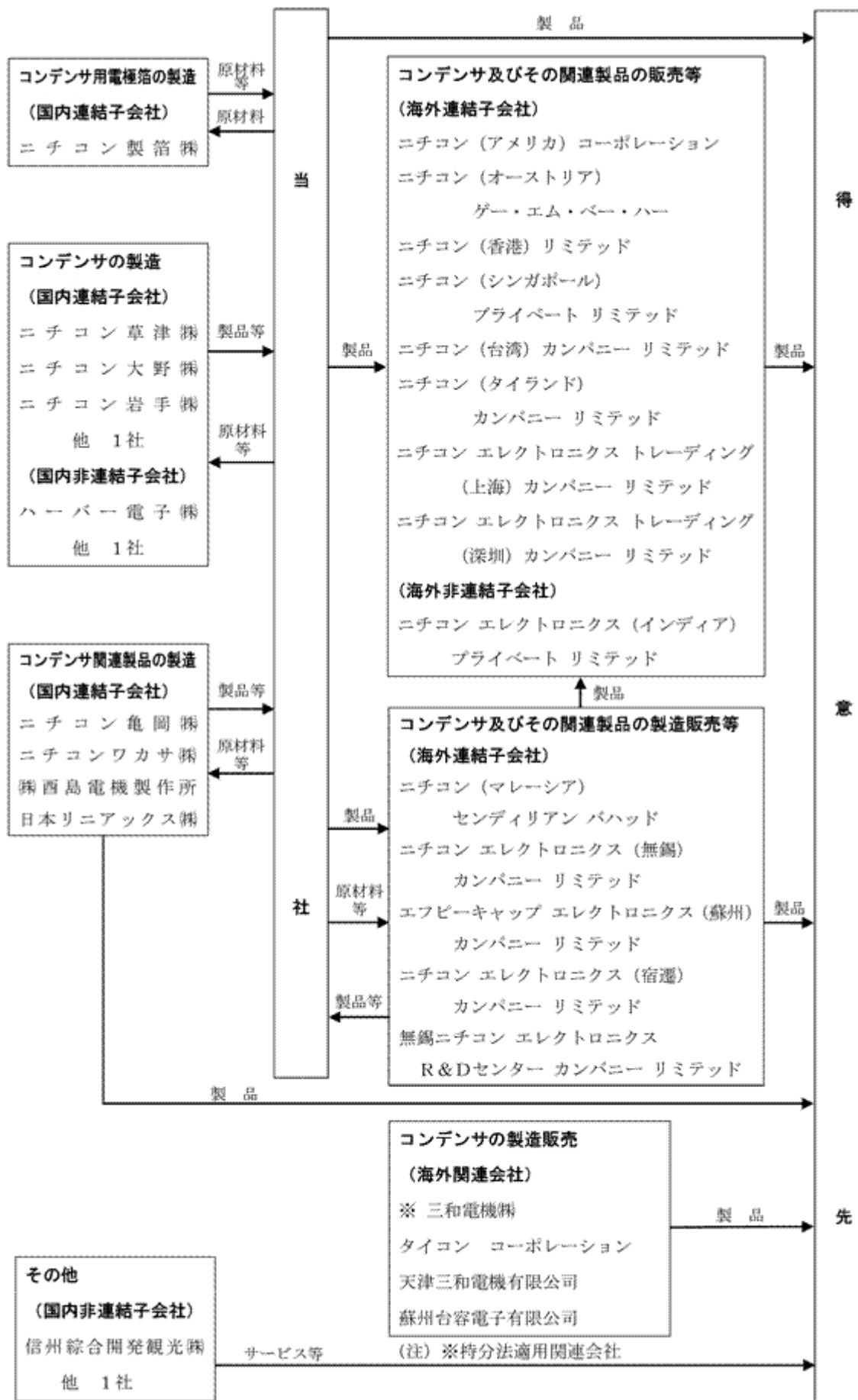
#### 海外の主な関係会社

ニチコン(マレーシア)センディリアン パハッド、ニチコン エレクトロニクス(無錫)カンパニー リミテッド、エフピーキャップ エレクトロニクス(蘇州)カンパニー リミテッド他1社は、当社その他から原材料等の供給を受けて電子機器用コンデンサおよび回路製品の製造を行い、海外販売拠点へ供給するとともに、当社から供給を受けた製品とあわせて、シンガポール、マレーシア、中国、香港および周辺国のユーザーへ販売しております。さらに、三和電機(株)およびタイコン コーポレーション他2社は、韓国および中国でそれぞれ電子機器用コンデンサの製造販売を行っております。また、無錫ニチコン エレクトロニクス R&Dセンター カンパニー リミテッドは、海外における各種電源およびアルミ電解コンデンサの設計・開発を行っております。

ニチコン(アメリカ)コーポレーション、ニチコン(オーストリア)ゲー・エム・ベー・ハーおよびニチコン(香港)リミテッド他6社は、当社および海外生産拠点から供給された各種コンデンサの販売等を行っております。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図において示すと次のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
ニチコン製箔株式会社	長野県 大田市	百万円 80	アルミ電解コンデンサ 用電極箔の製造	100	当社製品の製造等 役員の兼任あり 土地建物等の貸与
ニチコン草津株式会社	滋賀県 草津市	百万円 80	電力・機器用コンデン サおよびコンデンサ応 用関連機器の製造	100	当社製品の製造等 役員の兼任あり 土地建物等の貸与 資金の貸付
ニチコン亀岡株式会社	京都府 亀岡市	百万円 80	機能モジュールおよび 正特性サーミスタの製 造	100	当社製品の製造等 役員の兼任あり 土地建物等の貸与 資金の貸付
ニチコン長野株式会社	長野県 安曇野市	百万円 80	アルミ電解コンデンサ の製造	100	当社製品の製造等 役員の兼任あり 土地建物等の貸与
ニチコン大野株式会社	福井県 大野市	百万円 80	アルミ電解コンデンサ の製造	100	当社製品の製造等 役員の兼任あり 土地建物等の貸与 資金の貸付
ニチコン岩手株式会社	岩手県 岩手郡	百万円 100	アルミ電解コンデンサ の製造	100	当社製品の製造等 役員の兼任あり 土地建物等の貸与
ニチコンワカサ株式会社	福井県 小浜市	百万円 84	各種電源の製造	100	当社製品の製造等 役員の兼任あり
株式会社西島電機製作所	滋賀県 草津市	百万円 30	各種変圧器、リアクトル の製造販売	100 (5.9)	当社製品の製造等 役員の兼任あり 土地建物等の貸与
日本リニアックス株式会社	大阪府 大阪市	百万円 15	圧力センサ、各種計測器 の製造販売	100 (66.7)	役員の兼任あり 土地建物等の貸与
ニチコン(アメリカ) コーポレーション	米国 イリノイ州	千US\$ 3,000	各種コンデンサの販売	100	当社製品の販売 役員の兼任あり
ニチコン(オーストリア) ゲー・エム・ベー・ハー	オーストリア ウィーン市	千EUR 1,000	各種コンデンサの販売	100	当社製品の販売 役員の兼任あり
ニチコン(香港) リミテッド	中国 香港行政区	千HK\$ 5,000	各種コンデンサの販売	100	当社製品の販売 役員の兼任あり
ニチコン(シンガポール) プライベート リミテッド	シンガポール	千SP\$ 8,000	各種コンデンサの販売	100 (31.2)	当社製品の販売 役員の兼任あり
ニチコン(台湾) カンパニー リミテッド	台湾 台北市	千NT\$ 30,000	各種コンデンサの販売	100	当社製品の販売 役員の兼任あり
ニチコン(タイランド) カンパニー リミテッド	タイ バンコク	千BAHT 20,000	各種コンデンサの販売	49	当社製品の販売 役員の兼任あり
ニチコン エレクトロニクス トレーディング(上海)カン パニー リミテッド	中国 上海市	千US\$ 500	各種コンデンサの販売	100 (20)	当社製品の販売 役員の兼任あり
ニチコン エレクトロニクス トレーディング(深?)カン パニー リミテッド	中国 深?市	千US\$ 300	電子機器の販売に関連 する各種サービス業務	100 (100)	役員の兼任あり

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
ニチコン(マレーシア)センディリアン バハッド	マレーシア セランゴール州	千M\$ 63,000	アルミ電解コンデンサの製造販売	100 (44.5)	当社製品の製造販売 役員の兼任あり 資金の貸付
ニチコン エレクトロニクス(無錫)カンパニー リミテッド	中国 無錫市	千US\$ 75,000	アルミ電解コンデンサおよび各種電源等の製造販売	100	当社製品の製造販売 役員の兼任あり 資金の貸付
エフピーキャップ エレクトロニクス(蘇州)カンパニー リミテッド	中国 蘇州市	千US\$ 43,050	アルミ電解コンデンサの製造販売	100	当社製品の製造等 役員の兼任あり
ニチコン エレクトロニクス(宿遷)カンパニー リミテッド	中国 宿遷市	千US\$ 33,000	アルミ電解コンデンサの製造販売	100	当社製品の製造等 役員の兼任あり
無錫ニチコン エレクトロニクス R&Dセンターカンパニー リミテッド	中国 無錫市	千RMB 5,000	各種電源およびアルミ電解コンデンサの設計・開発	100 (100)	役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) 三和電機株式会社	韓国 清州市	百万W 6,613	アルミ電解コンデンサ等の製造販売	22.8	主要原材料の売上 役員の兼任あり

- (注) 1. ニチコン草津(株)、ニチコン亀岡(株)、ニチコン大野(株)、ニチコン岩手(株)、ニチコン(マレーシア)センディリアン バハッド、ニチコン エレクトロニクス(無錫)カンパニー リミテッド、エフピーキャップ エレクトロニクス(蘇州)カンパニー リミテッドおよびニチコン エレクトロニクス(宿遷)カンパニー リミテッドは特定子会社に該当します。
2. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。
4. ニチコン(タイランド)カンパニー リミテッドは、持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため連結子会社としております。
5. ニチコン(香港)リミテッドについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- 主要な損益情報等は次のとおりであります。

	ニチコン(香港)リミテッド
(1) 売上高 (百万円)	18,945
(2) 経常利益 (百万円)	365
(3) 当期純利益(百万円)	299
(4) 純資産額 (百万円)	3,105
(5) 総資産額 (百万円)	7,780



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成25年3月31日現在)

部門別	従業員数(人)
製造部門	5,502
販売部門	409
本社	115
合計	6,026

(注) 1. 当社は、「コンデンサおよびその関連製品」の単一の報告セグメントとしているため、部門別に記載しております。

2. 従業員数が前連結会計年度末に比べて875人減少しておりますが、その主な理由は、平成25年2月6日付でタンタル固体電解コンデンサ事業をAVX Corporationに事業譲渡したことによるものです。

### (2) 提出会社の状況

(平成25年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
354	37.9	10.0	5,335,239

(注) 1. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

2. 従業員数が前事業年度末に比べて549人減少しておりますが、その主な理由は、平成24年10月1日付で大町工場、富田工場、穂高工場をニチコン製箔株式会社に、長野工場をニチコン長野株式会社に分社化したことによるものです。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合はニチコングループ労働組合連合会と称し、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、連結会計年度末にかけて政権交代に伴う景気対策の期待感と円高の緩和による株式市場の回復が見られたものの、実体経済の本格的回復には至っておりません。また、海外においては、米国での雇用回復に兆しが見られはじめたものの、欧州では財政危機問題が長期化する中で景気低迷が続いており、中国を含む新興国においても経済成長に減速感がみられ、厳しい経営環境となりました。

当社グループが関連する市場におきましては、薄型テレビなどのデジタル家電やパソコン、インバータ関連機器等の低迷が続き、電子部品の需要は総じて低調に推移しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は90,813百万円と前期比15.6%の減収となりました。また、利益につきましては、営業損失は3,359百万円（前年度は2,134百万円の営業利益）、経常利益は476百万円と前期比85.1%の減益、当期純損失は6,237百万円（前年度は1,157百万円の当期純利益）となりました。

このような状況のなかで、当社グループは中期経営計画の経営ビジョンに沿って、コンデンサ、回路、インバータ等のコア技術を核としてエネルギー、環境、医療などの分野に注力し、高い成長が期待できるエコ、EV/HV（電気自動車/ハイブリッド車）、インバータ関連事業を経営の新たな柱とするために、環境関連のパワーエレクトロニクスビジネスを統括する「NECST（Nichicon Energy Control System Technology）プロジェクト」を推進し、世界初のV2H（Vehicle to Home）システムとなる「EVパワーステーション」や家庭用蓄電システム「ホーム・パワー・ステーション」などの事業化を進めています。また、新興国市場における販売網の拡充や、国内・海外での生産体制の見直しなど、現在の市場、環境に見合った体制とするための構造改革を実施するとともに、経営資源の集中により技術開発力、モノづくり力を強化し、絶対的品質と最適地生産によって競争力を備え、利益体質を構築する取組みを行っています。

製品区分別売上高につきましては、電子機器用は、デジタル家電機器およびインバータ機器向けなどの需要の伸び悩みなどにより60,289百万円と前期比21.7%の減収となりました。

電力・機器用及び応用機器は、機器用および応用機器の売上減少などにより10,270百万円と前期比14.4%の減収となりました。

回路製品は、家庭用蓄電システム「ホーム・パワー・ステーション」およびV2H（Vehicle to Home）システム「EVパワーステーション」の量産化などにより19,939百万円と前期比9.6%の増収となりました。

海外売上高につきましては、アジア市場においてデジタル家電、情報通信機器およびインバータ機器向けの受注が伸び悩んだこと、欧米市場においても自動車関連機器向けの需要が前期比で減少したことなどにより11.9%の減収となりました。また、国内市場についても全般的な需要の減少などにより前期比20.0%の減収となりました。これらの結果、連結売上高に占める海外売上高の割合は、前期比2.4ポイント上昇し56.3%となりました。

設備投資につきましては、企業競争力の更なる強化と販売競争の激化やグローバル体制の構築に対処するため、新規事業の成長を支える技術開発投資や、当社のコアビジネスであるアルミ電解コンデンサを中心とした既存事業の強化に向け5,352百万円を実施しました。

所在地別業績は、次のとおりであります。

#### 日本

国内においては、家庭用蓄電システム「ホーム・パワー・ステーション」やV2H（Vehicle to Home）システム「EVパワーステーション」など新製品の量産化によるプラス要因はありましたが、インバータ機器向けなどの需要が伸び悩んだことなどにより、売上高は42,026百万円と前期比18.9%の減収となりました。営業利益は、差別化商品・高付加価値商品の拡販、生産性向上によるコストダウンなどの収益性向上対策を推進しましたが、売上高の減少に加え前年度からの設備投資増強による償却費負担の増加などにより4,496百万円の営業損失（前年度は1,987百万円の営業損失）となりました。

#### 米国

米国地域においては、自動車およびAV機器向け需要が前期に比べ減少したことなどにより、売上高は5,449百万円と前期比12.4%の減収となりました。営業利益は、販売コスト削減等を図りましたが、売上高の減少などにより148百万円と前期比75.0%の減益となりました。

#### アジア

アジア地域においては、情報通信機器およびインバータ機器向け需要が減少したことなどにより、売上高は37,813百万円と前期比12.0%の減収となりました。営業利益は、材料費や人件費などのコスト削減など継続的に推進しましたが、売上等の減少などにより408百万円と前期比81.0%の減益となりました。

欧州他

欧州その他の地域においては、自動車向け受注の減少等により、売上高は5,524百万円と前期比17.4%の減収となりました。営業利益は、販売コストの削減等を図りましたが、売上高の減少などにより455百万円と前期比58.0%の減益となりました。

・所在地別業績

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	欧州他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	51,807	6,217	42,946	6,687	107,658	-	107,658
(2)所在地間の内部売上高又は 振替高	20,035	0	3,629	0	23,666	23,666	-
計	71,842	6,217	46,576	6,688	131,324	23,666	107,658
営業利益又は営業損失( )	1,987	593	2,148	1,085	1,839	294	2,134

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	欧州他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	42,026	5,449	37,813	5,524	90,813	-	90,813
(2)所在地間の内部売上高又は 振替高	16,261	-	5,290	0	21,552	21,552	-
計	58,288	5,449	43,103	5,524	112,366	21,552	90,813
営業利益又は営業損失( )	4,496	148	408	455	3,483	124	3,359

・海外売上高

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	米州	アジア	欧州他	計
海外売上高(百万円)	6,223	45,116	6,723	58,063
連結売上高(百万円)				107,658
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.8	41.9	6.2	53.9

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	米州	アジア	欧州他	計
海外売上高(百万円)	5,454	40,147	5,530	51,133
連結売上高(百万円)				90,813
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.0	44.2	6.1	56.3

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ2,976百万円減少し13,827百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度に比べ2,028百万円減少し5,888百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が4,717百万円、仕入債務の減少額が2,244百万円となりましたが、減価償却費が7,554百万円の発生、売上債権の減少額が918百万円、たな卸資産の減少額が727百万円となったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、前連結会計年度に比べ7,261百万円支出が減少し4,333百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が9,839百万円、有価証券・投資有価証券の取得による支出が8,723百万円となりましたが、一方で、有価証券の売却及び償還による収入が8,206百万円、事業譲渡による収入が7,711百万円となったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、5,743百万円の支出(前連結会計年度は6,363百万円の収入)となりました。これは主に、配当金の支払額が1,071百万円となったことに加え、短期借入金の減少額が3,200百万円、長期借入金の返済による支出が1,000百万円となったことなどによるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)における製品区分の生産実績は、次のとおりであります。

製品区分	当連結会計年度(百万円)	前期比(%)
電子機器用	57,429	25.9
電力・機器用及び応用機器	10,177	15.8
回路製品	20,279	11.7
その他	314	35.5
合計	88,200	18.5

(注)1.金額は、販売価格によっております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)における製品区分の受注状況は、次のとおりであります。

製品区分	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
電子機器用	60,342	14.0	8,264	0.6
電力・機器用及び応用機器	10,556	5.2	1,896	17.8
回路製品	19,751	8.0	2,768	6.4
その他	92	74.3	182	54.8
合計	90,743	9.2	13,111	0.5

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)における製品区分の販売実績は、次のとおりであります。

製品区分	当連結会計年度(百万円)	前期比(%)
電子機器用	60,289	21.7
電力・機器用及び応用機器	10,270	14.4
回路製品	19,939	9.6
その他	314	35.5
合計	90,813	15.6

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 当社グループの対処すべき課題の内容および具体的な取組み状況等について

当社グループを取り巻く経営環境は、国内は円高の緩和や新政権の成長戦略による景気回復への期待感が見られるものの、本格的な回復基調には至っておらず、欧州の財政・金融危機や新興国市場の景気減速など海外景況の悪化懸念、価格競争の激化など、依然として予断を許さない状況が続いています。

このような状況下にあつて、当社グループは中期経営計画の経営ビジョンに沿って、以下の施策を実施してまいります。

##### デジタル&パワーエレクトロニクス

コンデンサ、回路、インパータのコア技術を核に、これまでのデジタル家電、情報通信の分野に加え、成長市場である環境、エネルギー、自動車、鉄道・車両、医療などの分野に注力します。

##### 環境/車載の新事業をコンデンサと並ぶ経営の柱に

環境関連パワーエレクトロニクスビジネスを統括する「NECST (Nichicon Energy Control System Technology) プロジェクト」を推進し、高い成長力が期待できるエコ、EV/HV、インパータ関連事業を当社の企業発展に向けた新たな柱としていきます。

##### 新興国市場における販売拡大

中国・インドをはじめとする新興国市場での販売拡大とニチコンブランドの更なる浸透を図るため、販売体制の拡充、生産体制の強化および原価低減の徹底に取り組めます。

##### トップノッチ経営

アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、回路製品のコア事業でトップノッチ (Topnotch = 最上級) を目指します。マーケットシェアだけでなく、顧客に満足していただけるよう、品質、技術、デリバリー、サービスなどの分野でトップノッチを達成する経営を推進します。とりわけ回路製品では、成長分野である家庭用蓄電システム、V2Hシステム、EV用急速充電器、分散電源システム、事務機用電源、医療用電源などに注力します。

また、これらの成長戦略に加え、コンプライアンスの徹底を図るとともに、業務の適正を確保するための体制ならびに財務報告の信頼性を確保するための体制を充実させ、一層の内部統制の整備・運用を進め、企業価値の向上を目指してまいります。

#### (2) 株式会社の支配に関する基本方針について

##### 基本方針

当社は、「より良い地球環境の実現に努め、価値ある製品を創造し、明るい未来社会づくりに貢献していくこと」を経営理念に掲げています。また、倫理的・社会的責任を果たすとともに、株主の皆様をはじめとする全ての人々を大切に、企業価値の最大化を目指して、「誠心誠意」をもって「考働」しております。

この経営理念に基づき、会社の支配に関する基本方針として、当社に対し買収提案が行われた場合は、これを受け入れるか否かの最終的な判断は、その時点における当社株主の皆様委ねられるべきであり、またその場合に株主の皆様が、十分な情報と相当な検討期間に基づき、公正で透明性の高い株主意思の確認手続きを通じた判断 (インフォームド・ジャッジメント) を行えるようにすることが、企業価値および株主共同の利益の確保と向上のため必要であると考えております。

##### 取組みの具体的な内容

上記基本方針のもと、当社は、平成18年5月31日開催の当社取締役会において、「当社株式の大量買付けに関する適正ルール (買収防衛策)」 (以下「本ルール」といいます。) の導入を決議いたしました。

しかしながら本ルールの導入後、金融商品取引法の改正により、株主の大規模買付け行為に関する手続きが整備され、株主の皆様が大規模買付け行為を適切に判断するための情報提供と検討期間を確保するという、本ルールの目的が一定程度担保されるようになりましたため、平成24年5月9日開催の当社取締役会において本ルールを平成24年5月31日の有効期限満了により終了とし、継続しないことを決議いたしました。

当社は、本ルールの非継続後も当社株式の大規模買付け行為が行われた場合には、当社の企業価値および株主共同の利益を確保するために、積極的な情報収集と適時開示に努めるとともに、その時点において適切な措置を講じてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

##### (1) 経済状況について

当社グループは世界各地で、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、回路製品などの製品を製造・販売しております。このため、当社グループ製品の需要は、製品を販売している国または地域の経済状況に影響されます。

##### (2) 為替変動によるリスクについて

当社グループの事業、業績および財務状況中、日本国外における現地通貨建ての項目については、連結財務諸表作成のため円換算されております。これらは、為替レートの変動により、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。当社グループは、為替リスクを軽減・ヘッジするために必要に応じて為替予約を締結しておりますが、当社グループの業績および財務状況への影響を完全に排除できる保証はありません。

##### (3) 価格競争リスクについて

当社グループは、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、回路製品などのコア事業の強化とグローバル体制の構築を目指し、国内外の生産拠点の拡充および販売体制の強化、新製品開発のスピード化を推進しております。このような中で、競合他社との間の価格競争激化の影響を受け、当社グループの製品・サービスが価格競争に直面し、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

##### (4) 新製品の開発リスクについて

当社グループでは、将来にわたり、ユーザーニーズを先取りした魅力ある新製品を開発し、提供できると考えていますが、以下のような能力が不足した場合、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- 多様化・高度化する顧客の要求に対応する能力
- 新製品を適時かつ適正コストで開発し生産する能力
- 顧客の新製品に当社グループの製品が使用されるようにする能力
- 新たな製品・サービスおよび技術を使用し展開する能力
- 既存の製品・サービスおよび技術を向上させる能力
- 業界と市場の変化を十分に予測する能力

##### (5) 海外進出の潜在リスクについて

当社グループが事業を展開する国または地域において、税制または税率の変更、その他経済的、社会的および政治的変動、為替政策の変更、輸出または輸入に関する法規制などの変更があった場合、それらの事象は当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、中国・無錫市、蘇州市および宿遷市にアルミ電解コンデンサなどの製造拠点を設けていますが、現地で政治、法的環境、経済状況などに予期せぬ事象が発生した場合、事業の遂行に問題が生じ、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 原材料などの購入価格の高騰について

国際市況に大きく影響を受ける当社グループの主要製品に使用する原材料の購入価格の高騰は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 製造物責任について

当社グループは、品質管理を徹底し、世界的な品質管理基準に従い製品を製造しておりますが、提供する製品・サービスには欠陥が生じる可能性があります。また、製造物賠償責任保険に加入していますが、賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。

欠陥が原因で生じた損失は、多額のコストや当社グループの評価の低下を通じ、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (8) 法的規制の変更・強化について

当社グループが事業を展開する国または地域における法令または規制の重要な変更は、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業は様々な環境法令の適用を受けており、過去、現在および将来の生産活動に関し、環境責任のリスクを抱えています。将来、環境に関する規制が厳しくなり有害物質などを除去する義務が追加された場合、これにかかる費用が当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 災害などによる影響について

当社グループは、すべての生産設備における定期的な災害防止検査・点検を実施しておりますが、災害などによる悪影響を完全に阻止または軽減できる保証はありません。それらは、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) その他

上記に掲げたリスク要因は、当社グループの事業展開その他に関するリスクの全てを網羅しているものではありません。それ以外のリスクも発生する恐れがあり、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年10月1日を効力発生日として、アルミ電解コンデンサ関連事業の一部をニチコン製箔株式会社およびニチコン長野株式会社に承継させる新設分割を行いました。

また、平成25年2月6日付でタンタル固体電解コンデンサ事業をAVX Corporationに事業譲渡しました。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、アルミ電解コンデンサ、導電性高分子アルミ固体電解コンデンサ、フィルムコンデンサを中核に、各種電源、機能モジュール、応用関連機器等の回路製品を加え、コンデンサと回路設計のコア技術を用いて「自動車・車両関連機器」「エネルギー・環境・医療機器」「白物家電・産業用インバータ機器」「情報通信機器」を重点分野と定め新製品開発を展開しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は3,460百万円です。

製品区分毎の研究開発状況は、次のとおりであります。

### (1) 電子機器用コンデンサ

アルミ電解コンデンサは、電極箔、電解液等の基本部材から自社で研究開発し、上記の分野に向けてネジ端子の大形品から面実装に適したチップ品、また、導電性高分子材料を陰極に用いた導電性高分子アルミ固体電解コンデンサなど多彩なデバイスを取り揃え、使用環境がますます多様化する中での更なる高機能化のニーズに応える製品開発に取り組んでおります。

チップ形アルミ電解コンデンサでは、車載用バラストを主体とした要求に加え、市場が拡大しているLED照明、省電力型の各種電源向けに、更なる高耐電圧、小形、高容量化、そして長寿命化と高信頼性をあわせて満足するものとして、業界初の500V定格（「LRシリーズ」105 3,000時間保証）を実現し、さらに450V定格の長寿命品（「LVシリーズ」105 10,000時間保証）、高温対応品（「LTシリーズ」125 2,000時間保証）高信頼製品（「LHシリーズ」125 4,000時間保証）をラインアップしました。また、車載用途、特にエンジンルーム内設置のECUを中心とした電子機器搭載に最適な部品として、業界初の135 2,000時間保証、-40 ESR規定（初期および耐久性135 1,000時間後）の「CXシリーズ」を開発しました。より過酷な使用環境に対応しつつ、小形化が可能な面実装化の要求に応えております。そして、小形・高容量品として、業界最小の105 2,000時間保証、低インピーダンス規定品の「CMシリーズ」を開発しました。デジタル家電、車載用途いずれの市場においても、セット機器の小型化・軽量化、員数削減に貢献しております。

小形アルミ電解コンデンサでは、デジタル家電機器やACアダプタなど各種電源入力用に「PHシリーズ」「VCシリーズ」を開発しました。「PHシリーズ」は高電圧用小形化対応高容量品でデジタル家電用電源やACアダプタなどに、「VCシリーズ」は携帯機器用ACアダプタなど小型化を重視する各種電源用に最適であります。電源出力用には低インピーダンス長寿命品「HWシリーズ」を開発しました。本製品は10,000時間保証を実現し、デジタル家電用電源やACアダプタを始めとする各種電源の長寿命化に貢献しております。

基板自立形アルミ電解コンデンサでは、電源入力平滑用および汎用インバータ電源平滑用を主用途とする「GXシリーズ」に定格電圧500V品を追加しました。「GXシリーズ」は、スイッチング電源や汎用インバータ等に豊富な採用実績のあるシリーズで、太陽光発電のパワーコンディショナ用途等における高耐電圧品のご要望に応えた製品であります。

ネジ端子形アルミ電解コンデンサでは、パワーエレクトロニクス用高電圧インバータ回路等の各種産業機器用を主用途に、105 5,000時間保証で定格電圧525Vまでラインアップするとともに、急速充放電性能はそのまま従来品より20%から30%小形化した「NUシリーズ」を開発しました。産業機器分野の高効率化・省エネルギー化に伴い、システムの高電圧化が進められている中、制御回路の高耐電圧化や、小形化・長寿命化に対応し、特に太陽光発電や風力発電などの再生可能エネルギー関連分野では高耐電圧品の要求が多いことから、これらの分野にも最適な仕様として提案を行ってまいります。

導電性高分子アルミ固体電解コンデンサでは、小形化・低背化が進むモバイル機器の要求に対し、樹脂モールドタイプの製品高さ3.0mmMaxの標準品「VAシリーズ」に加え、低ESR品「VBシリーズ」、同2.0mmMaxの低背品として、標準品の「UAシリーズ」および、低ESR品「UBシリーズ」を開発しました。独自形状の素子に導電性高分子を形成し、モールド樹脂で外装することで低背化を実現し、薄型電子機器への搭載が可能となり、さらにノートパソコン等の電子機器のDC-DCコンバータの入力側にもご使用いただけます。また、チップ形導電性高分子アルミ固体電解コンデンサでは、高耐電圧/高信頼性が要求される産業機器・車載用途向けに、業界最高の定格電圧125Vを実現した「CVシリーズ」を開発しました。これにより更なる適用範囲の拡大および回路基板における使用員数削減によるセット機器の小型化に貢献いたします。

フィルムコンデンサは、基本材料である金属蒸着フィルムから開発し、自動車・車両関連機器分野、特に環境負荷が小さく市場拡大の目覚ましいHV、EV、燃料電池車等の動力モーター駆動用インバータ回路向け平滑用フィルムコンデンサの開発に注力しております。これらの駆動用インバータユニットに用いられるフィルムコンデンサは、高周波特性・耐電流性能に優れ、長寿命で高信頼、安全性が高く、ご要望に応じたフレキシブルな対応が可能であることから、国内外の自動車メーカーから高い評価を得ております。一方、風力発電装置に乾式フィルムコンデンサ「NUSCAP®」が採用されるなど、今後ますます拡大する風力発電・太陽光発電に代表される再生可能エネルギー分野での拡販活動にも積極的に取組んでおり、コストパフォーマンスに優れた円筒形タイプで、保安装置付直流フィルタ用コンデンサを新たにラインアップに加えました。

## (2) 電力・機器用コンデンサ

電力・機器用コンデンサでは、防災型進相コンデンサ「GeoDRY®」をはじめ、受変電高圧側、または、末端低圧負荷側に設置される用途に各種進相コンデンサをラインアップしております。線路電流の減少による損失の低減、電圧降下の低減、受変電設備の有効利用、さらには電気料金的大幅な節減に寄与しております。また、業界に先駆けSF<sub>6</sub>ガス、ポリ塩化ビニル、鉛を含有しない環境配慮製品の提供によって顧客ニーズに応えと共に、海外市場を視野に入れた国際競争力のある製品開発にも取組んでおります。

## (3) 回路製品

回路製品では、蓄電デバイスにリチウムイオン電池を採用し、瞬時電圧低下（瞬低）だけではなく停電補償にも対応できる定格容量50kVA～100kVAの小型・長寿命停電補償装置を開発しました。これまで瞬時電圧低下補償装置や、蓄電型分散電源を開発してきましたが、東日本大震災以降電源バックアップ装置の需要が高まる傾向にあり、本製品はこれらのニーズに応えた製品となっております。

また、環境保護の気運が高まる中、走行時にCO<sub>2</sub>を排出しないEVは、今後本格的な市場拡大が見込まれており、当社は充電器一体型高圧DC-DCコンバータと、大容量DC-DCコンバータおよび駆動用インバータに加え、車載充電器の供給も行っており、EVの普及に貢献するとともに次世代機種に向けた製品開発にも取組んでおります。

一方、EVの市場拡大には、充電設備を社会インフラとして整備することが不可欠であります。当社はEV用車載充電器の技術を応用し、その主要部材を共通化することでCHAdeMO方式として世界最小、最軽量で低価格のEV用急速充電器（出力容量：20kW、30kW、50kW）を販売しておりますが、設置工事の簡略化とトータルコストの削減を実現した10kW出力超小型EV用急速充電器を新たにラインアップに加えました。

また、一般住宅への電力供給システムとして、EVに搭載された電池を活用する「EVパワーステーション」や大容量のリチウムイオン電池を活用する「ホーム・パワー・ステーション」を開発し、ユーザーニーズに合わせたご提案をしております。「EVパワーステーション」は、日産自動車株式会社様のEV「リーフ」への充電時間を従来の200V普通充電時間の半分となる最短4時間で満充電を行うことができるだけでなく、「リーフ」から一般住宅への電力供給を世界で初めて実現したEV用充電・給電システムです。安価な夜間電力でEVに充電し、その電力を昼間の時間帯に家庭内電力として使用できる機能があり、昼間の電力ピークシフトへの貢献と同時に電気料金の節約が可能であります。また、もしもの停電時に「リーフ」の大容量バッテリーに充電した電力を家庭用のバックアップ電源として使用することができます。「EVパワーステーション」は、EVの特長である静かで滑らかな走行や力強い加速に加えて、電力のピークシフトによるエネルギーの安定供給や非常時の電力供給が可能になる安心の確保など、EVに新たな価値を付加しております。「EVパワーステーション」を使用した「LEAF to Home」電力供給システムでは、優れた先進型省エネ製品として日産自動車株式会社様が「省エネ大賞・経済産業大臣賞」を受賞しました。



家庭用蓄電システム「ホーム・パワー・ステーション」は、ピークシフトによる電力需要の平準化や電力の地産地消を行うことでの電力供給不安解消への貢献や再生可能エネルギーを活用するもので、料金の安い深夜電力を蓄電し、電力使用ピーク時に効率よく利用して電気料金を節約することや、昼間に太陽光発電による電力の余剰分を貯め、夜間に活用する電力の地産地消を実現することができます。また、もしもの停電においても大容量リチウムイオン電池を搭載しており、家庭に必要な電力をバックアップすることができます。「EVパワーステーション」と、家庭用蓄電システム「ホーム・パワー・ステーション」は、CEATEC AWARD 2012の“豊かで夢のあるスマートな暮らしを創る「プロダクト&サービス部門」”において、EVとの連携や、実用性が評価され「準グランプリ」を受賞しました。

また、太陽光発電など再生可能エネルギーを最大限活用し、EVへの急速充電および普通充電が可能な「創エネ」と「蓄エネ」型エネルギーマネジメントシステムの開発にも取り組んでおります。同システムは、環境に優しいEV用充電システムの機能だけでなく、災害発生時の避難時に「非常用電源」として電力の安定供給の機能も果たすことができ、全国にある「道の駅」が災害時の地域の「一時避難所」として整備が進められているなか、福井県の「道の駅・シーサイド高浜」「道の駅・名田庄(なたしょう)」「道の駅・若狭おばま」や同県内の公園「きのこの森」および「情報交差点ぽーたる」へも納入しております。今後は道の駅をはじめ大型スーパーや学校などの施設にこのような再生可能エネルギーを利用した防災対応システムをパッケージ化して提案してまいります。「創エネ」と「蓄エネ」型エネルギーマネジメントシステムでは、太陽光発電、水力発電等の電力を蓄電することで、系統電力を必要としない自立運転とEVへの急速充電を可能にした山梨県米倉山メガソーラーPR施設『ゆめソーラー館やまなし』に設置したシステムが、J E C A F A I R 2 0 1 2 ~ 第60回電設工業展 ~ 製品コンクールにおいて、「一般社団法人日本電設工業協会 再生可能エネルギー促進賞」を受賞いたしました。当社は、同コンクールにおいて前年「太陽電池・蓄電池併設の低圧受電型EV用急速充電システム」が「環境大臣賞」を受賞しており、2年連続の受賞となりました。

また、医療関係、学術研究の分野では、昨年度運用を始めたX線自由電子レーザー施設(SACLA)には、クライストロン用モジュレータ電源に72台の当社の超高精度高電圧充電器と70台のモジュレータが使用されております。超高精度高電圧充電器は、SACLAを安定動作させるために必要な設定電圧に対して出力電圧が0.01%の誤差範囲という極めて高い精度を実現しております。SACLAは欧米の同種施設に比して大幅なコンパクト化に成功しつつ、世界最高性能のX線レーザーを共振し、当初計画どおり運用を開始したことが高く評価され、日刊工業新聞社主催「第42回日本産業技術大賞 文部科学大臣賞」を理化学研究所の研究グループ他8社と共同受賞いたしました。当社は、このような最先端技術用電源で培った高精度制御技術を活かした高周波大電力を供給する加速器用電源システムを生産しており、最先端のがん治療を可能にするなど医療・科学技術の発展に貢献しております。

そして、事務機器、デジタル家電機器およびアミューズメント機器向け電源では、市場ニーズにあわせた独自方式の各種共振回路技術、電源開発を進めております。自社製部品とその技術を活用し、特にアルミ電解コンデンサ部門との協働により、更なる小形・軽量・高機能化に取り組むとともに、地球環境に優しく省エネルギーに徹した高効率電源で他社との差別化を図り、高付加価値製品の展開を進め事業の拡大に努めております。

#### (4) 環境対応製品

地球環境を保全し、社会の持続可能な発展を維持するため、当社は環境に配慮した製品作りに努めております。環境に配慮したコンデンサを「GeoCapシリーズ」として市場へ供給しており、欧州でのELV指令(2000/53/EC)、改正RoHS指令(2011/65/EU)(有害物質の使用が一部の例外を除き禁止)、中国版RoHS(電子情報製品生産汚染防止管理弁法)等に代表される有害物質の規制に対応しております。同様に電力・機器用コンデンサおよび付属機器についても環境対応への取り組みを推進しております。

地球温暖化防止に電子機器の消費エネルギーを効率活用する電子デバイスの開発や、高効率・省電力設計の回路製品、「創エネ」と「蓄エネ」型エネルギーマネジメントシステムの開発にも積極的に取り組み、これからの明るい未来社会づくりに貢献してまいります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されております。連結財務諸表の作成にあたって、財政状態および経営成績に影響を与える項目は下記のとおりです。

#### 貸倒引当金

当社グループは、売掛債権、貸付金等による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合は追加引当が必要となる可能性があります。

#### 投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客および金融機関の株式を所有しております。これらの株式には価格変動性が高い公開会社の株式と、株価の決定が困難である非公開会社の株式が含まれております。当社グループは連結会計年度末において、公開会社では株価が取得価額を50%以上下落した場合、非公開会社では会社の純資産額が欠損により50%以上下落した場合に減損を計上しております。また、株価が取得価額の30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損を計上しております。将来の市況悪化または投資先の業績不振により、減損の計上が必要となる可能性があります。

#### 退職給付引当金および年金制度

当社の退職金規程では、勤続年数3年以上の従業員については、原則として退職時に退職一時金の受給資格を有することになります。この退職給付金は、通常、勤務年数、退職の事由、退職時の算定基礎額により算出されております。

当社および一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に関し、確定給付型年金制度および退職一時金制度を採用しており、当社および在外連結子会社の一部につきましては、確定拠出型年金制度を採用しております。退職給付引当金および退職給付費用の計算は、数理計算上で設定された前提条件に基づいて算出されており、これらの前提条件には割引率、年金資産の期待運用収益率、将来の昇給率、退職率、死亡率などが含まれます。当社グループが使用した前提条件は妥当なものと考えておりますが、実際の結果が異なる場合、または前提条件が変更された場合は、退職給付引当金および退職給付費用に影響を与える可能性があります。

#### 製品保証引当金

当社は、製品の販売に係る一定期間内の無償サービスの費用に備えるため、当該費用の発生割合および支出実績を勘案した見積額を計上しておりますが、実際の製品不良率や保証費用が見積りと異なる場合には、追加の引当が必要となる可能性があります。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前期末に比べて9.6%減少して125,742百万円となりました。

流動資産は、前期末に比べて1.7%減少して70,812百万円となりました。これは主に、有価証券が前期末に比べ1,706百万円増加して6,520百万円となりましたが、現金及び預金が前期末に比べ1,168百万円減少して16,045百万円となったことに加え、たな卸資産が前期末に比べ1,668百万円減少して16,924百万円となったことなどによるものです。

有形固定資産は、前期末に比べて25.8%減少して30,263百万円となりました。これは主に、当連結会計年度における設備投資実施額が5,352百万円となりましたが、減価償却費が7,554百万円と実施額を上回ったことに加え、減損損失を8,420百万円計上したことなどによるものです。

投資その他の資産は、前期末に比べて5.9%減少して24,103百万円となりました。これは主に、投資有価証券が前期末に比べて1,198百万円減少して22,255百万円となったことなどによるものです。

流動負債は、前期末に比べて25.4%減少して25,318百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が前期末に比べて1,654百万円減少して15,297百万円に、短期借入金が前期末に比べて3,200百万円減少して2,300百万円となったことに加え、設備関係支払手形が1,579百万円減少して290百万円となったことなどによるものです。

固定負債は、前期末に比べて4.3%減少して10,636百万円となりました。これは主に、退職給付引当金が割引率の基礎率を期首2.1%から期末1.1%に変更したことなどの影響により前期末に比べ435百万円増加して3,881百万円となりましたが、長期借入金が前期末に比べ1,000百万円減少して3,000百万円となったことなどによるものです。

利益剰余金は、前期末に比べて7,308百万円減少して65,521百万円となりました。その他有価証券評価差額金は、前期末に比べて17百万円減少して1,984百万円となりました。また、為替換算調整勘定は、前期末に比べて2,824百万円増加して2,396百万円のマイナスとなりました。

自己株式の期末残高は、8,117百万円となりました。

以上の結果、純資産は前期末に比べて4.6%減少し89,786百万円となりました。

なお、直近3事業年度の自己資本比率および時価ベースの自己資本比率は次のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	71.1	66.7	70.3
時価ベースの自己資本比率(%)	64.2	51.2	45.6

(注) 1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

### (3) 経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は、当連結会計年度末に向けて円安による増収効果はありましたが、急激な需要の減少などにより前期に比べ16,845百万円(15.6%)減少し、90,813百万円となりました。

全体といたしましては、国内売上は、家庭用蓄電システム「ホーム・パワー・ステーション」やV2H(Vehicle to Home)システム「EVパワーステーション」など新製品の新規市場投入によるプラス要因はありましたが、既存製品における全般的な需要の減少などにより前期比20.0%の減収となりました。海外売上高については、アジア市場においてデジタル家電、情報通信機器およびインバータ機器向けの受注が伸び悩んだこと、欧米市場においても自動車関連機器向けの需要が減少したことなどにより前期比11.9%の減収となりました。これらの結果、連結売上高に占める海外売上高の割合は、前期比2.4ポイント上昇し56.3%となりました。

#### 売上原価・販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、固定費の削減、生産性向上によるコストダウンなどを実施しましたが、大幅な受注減少の影響を受けたことなどにより82,972百万円となりました。この結果、売上原価率は前期比4.1ポイント上昇して91.4%となりました。

販売費及び一般管理費は、前期に比べ290百万円減少し11,201百万円となりました。この結果、売上高販管費比率は前期比1.6ポイント上昇して12.3%となりました。

#### 営業利益と当期純利益

当連結会計年度の営業利益は、コスト低減や生産性の向上などあらゆる改善活動推進への継続的な取り組みを行いました。売上高の減少の影響に加え、退職給付会計において確定給付企業年金制度における期末割引率の基礎率を2.1%から1.1%に変更したことによる退職給付費用の増加などにより3,359百万円の営業損失(前期は2,134百万円の営業利益)となりました。

営業外損益項目では、営業外収益として期末にかけて円安となり外貨建債権の評価益や決済差益として為替差益1,670百万円計上したことや、移転補償金2,000百万円の計上などにより純額で3,836百万円のプラスとなりました。この結果、経常利益は476百万円と前期比85.1%の減益となりました。

特別損益項目では、特別利益としてタンタル固体電解コンデンサ事業の譲渡益を3,425百万円計上した一方、特別損失として固定資産の減損損失を8,420百万円計上したことなどにより純額で5,194百万円のマイナスとなりました。この結果、当期純損失は6,237百万円(前期は1,157百万円の当期純利益)となりました。

### (4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ2,976百万円減少し13,827百万円となりました。

その変動要因は「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは、1,554百万円のプラスとなりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、企業競争力の更なる強化と販売競争の激化やグローバル体制の構築に対処するため、新規事業の成長を支える技術開発投資や、当社のコアビジネスであるアルミ電解コンデンサを中心とした既存事業の強化に向け、5,352百万円の設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度の設備投資（有形固定資産および無形固定資産、長期前払費用を含む。）は、次のとおりとなりました。

製品区分	当連結会計年度（百万円）	前期比（％）
電子機器用	3,964	71.4
電力・機器用及び応用機器	253	59.4
回路製品	1,043	55.0
その他	91	63.2
合計	5,352	65.2

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### （1）提出会社

関係会社に賃貸している主要な設備は、次のとおりであります。（平成25年3月31日現在）

会社名 事業所名	所在地	製品区分および 設備の内容	帳簿価額（百万円）				合計
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	
ニチコン製箔(株)	長野県 大町市 他	アルミ電解コンデンサ用 電極箔の製造	3,702	-	1,214 (141)	-	4,916
ニチコン草津(株)	滋賀県 草津市	電力・機器用コンデンサ およびコンデンサ応用関 連機器の製造	601	-	28 (51)	-	629
ニチコン亀岡(株)	京都府 亀岡市	機能モジュールおよび正 特性サーミスタの製造	941	9	22 (37)	-	974
ニチコン長野(株)	長野県 安曇野市	アルミ電解コンデンサの 製造	512	-	16 (36)	-	529
ニチコン大野(株)	福井県 大野市	アルミ電解コンデンサの 製造	574	22	541 (54)	-	1,138
ニチコン岩手(株)	岩手県 岩手郡 他	アルミ電解コンデンサの 製造	395	-	177 (68)	0	572

（注）1．帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2．金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 国内子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名 事業所名	所在地	製品区分および 設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 m <sup>2</sup> )	その他	合計	
ニチコン製箔株	長野県 大町市他	アルミ電解コンデンサ用電 極箔の製造	427	2,058	- (-)	1,467	3,953	242
ニチコン草津株	滋賀県 草津市	電力・機器用コンデンサお よびコンデンサ応用関連機 器の製造	71	549	- (-)	76	697	305
ニチコン亀岡株	京都府 亀岡市	機能モジュールおよび正特 性サーミスタの製造	307	355	- (-)	157	819	249
ニチコン長野株	長野県 安曇野市	アルミ電解コンデンサの製 造	2	474	- (-)	168	645	250
ニチコン大野株	福井県 大野市	アルミ電解コンデンサの製 造	679	847	52 (18)	35	1,614	417
ニチコン岩手株	岩手県 岩手郡他	アルミ電解コンデンサの製 造	319	416	139 (25)	51	926	416

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産および建設仮勘定であります。  
2. 金額には消費税等を含んでおりません。  
3. 当社は、平成24年10月1日付で大町工場、富田工場、穂高工場をニチコン製箔株式会社に、長野工場をニチコン長野株式会社に分社化したことにより主要な設備を両子会社に承継しております。

(3) 在外子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名 事業所名	所在地	製品区分および 設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 m <sup>2</sup> )	その他	合計	
ニチコン(マレーシ ア)センディリアン パハッド	マレーシア セランゴール州	アルミ電解コンデ ンサの製造販売	519	1,030	- (-)	172	1,723	552
ニチコン エレクトロニ クス(無錫)カンパ ニー リミテッド	中国 無錫市	アルミ電解コンデ ンサおよび各種電 源の製造販売	1,436	2,664	- (-)	119	4,220	1,185
エフピーキャップエレ クトロニクス(蘇州) カンパニー リミテッド	中国 蘇州市	アルミ電解コンデ ンサの製造販売	718	8	- (-)	170	897	703
ニチコン エレクトロニ クス(宿遷)カンパ ニー リミテッド	中国 宿遷市	アルミ電解コンデ ンサの製造販売	1,412	1,053	- (-)	216	2,682	837

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定等であります。  
2. 金額には消費税等を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、当社の戦略的事業への投資で、中長期的観点から今後とも成長が期待されるデジタル関連機器や自動車関連機器向けのアルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサおよび回路製品を中心に計画しております。

当連結会計年度末現在においては、合理化・省力化を目的とした維持更新等に係る設備投資計画を合計3,500百万円予定しております。

(1) 重要な設備の新設等の計画

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等の計画

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	137,000,000
計	137,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	78,000,000	78,000,000	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	78,000,000	78,000,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年9月28日 (注)	3,144,372	78,000,000	-	14,286	-	17,065

(注)上記の減少は、自己株式の消却によるものであります。

#### (6)【所有者別状況】

(平成25年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府およ び地方公 共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	54	32	210	123	3	8,216	8,638	-
所有株式数 (単元)	-	382,736	9,224	99,567	86,643	6	201,178	779,354	64,600
所有株式数の 割合(%)	-	49.11	1.18	12.78	11.12	0.00	25.81	100.00	-

(注)自己株式6,559,984株は「個人その他」の欄に65,599単元、「単元未満株式の状況」の欄に84株含まれております。

(7)【大株主の状況】

(平成25年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,198	7.9
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	5,616	7.2
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町 700番地	3,568	4.6
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	3,560	4.6
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	3,090	4.0
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	2,412	3.1
ニチコン取引先持株会	京都市中京区烏丸通御池上る ニチコン株式会社内	2,334	3.0
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	2,200	2.8
平井信子	京都市中京区	1,915	2.5
ザバンクオブニューヨークト リーティー ジャスデック アカウ ント (常任代理人 株式会社三菱東京UF J銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,344	1.7
計		32,239	41.3

- (注) 1. 三井住友信託銀行株式会社およびその関係会社から、平成25年2月21日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成25年2月15日現在で5,766千株保有している旨、株式会社みずほコーポレート銀行およびその関係会社から、平成24年2月22日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成24年2月15日現在で5,287千株保有している旨、フィデリティ投信株式会社から、平成23年3月7日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年2月28日現在で5,102千株保有している旨、および株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループおよびその関係会社から、平成24年10月1日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成24年9月24日現在で4,126千株保有している旨の報告を受けておりますが、いずれも当社として、実質所有株式数の確認ができないため、平成25年3月末日現在の株主名簿に基づき記載しております。
2. 上表の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は4,223千株であります。それらの内訳は、年金信託組入分3,120千株、投資信託組入分1,102千株となっております。日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は4,815千株であります。それらの内訳は、年金信託組入分354千株、投資信託組入分4,461千株となっております。
3. 上記には含まれておりませんが、当社は自己株式6,559千株を所有しております。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成25年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,559,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,375,500	713,755	-
単元未満株式	普通株式 64,600	-	-
発行済株式総数	78,000,000	-	-
総株主の議決権	-	713,755	-

(注)「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

(平成25年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ニチコン株式会社	京都市中京区烏丸通御池上る二条殿町551番地	6,559,900	-	6,559,900	8.4
計	-	6,559,900	-	6,559,900	8.4

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	616	431,855
当期間における取得自己株式	250	233,650

(注)当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。



(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	95	125,239	-	-
保有自己株式数	6,559,984	-	6,560,234	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求による売渡は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と認識し、企業価値の拡大と企業体質の強化を図り、利益を増加させることにより配当の安定的増加に努めることを基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の利益配当金につきましては、上記の方針に基づき1株当たり15円(うち中間配当金7円50銭)の配当を実施することを決定しました。

内部留保資金は、既存コア事業の拡大のための設備投資や顧客ニーズに対応する新製品開発のための研究開発投資など、将来の企業価値を高めるための投資に活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年11月6日 取締役会決議	535	7.5
平成25年6月27日 定時株主総会決議	535	7.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	1,010	1,543	1,299	1,372	1,010
最低(円)	453	656	836	702	463

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	608	635	737	791	962	868
最低(円)	482	463	571	681	725	790

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によっております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 会長	CEO	武田 一平	昭和16年 1月11日生	昭和38年3月 当社入社 昭和53年2月 ニチコン(アメリカ)コーポレーション代表 取締役 昭和58年6月 当社取締役 昭和58年12月 当社国際部長 平成7年7月 当社大野工場長兼海外営業担当 平成9年6月 当社常務取締役 平成10年6月 当社代表取締役社長 平成15年6月 当社代表取締役社長 執行役員社長 平成19年6月 当社代表取締役会長 執行役員会長 平成25年6月 当社代表取締役会長 CEO(現任)	(注)3	150
代表取締役 社長	COO	吉田 茂雄	昭和34年 9月7日生	昭和57年4月 当社入社 昭和63年8月 ニチコン(シンガポール)プライベート リミテッド マネージャー 平成15年6月 当社営業本部海外営業部長代理 平成16年11月 当社電源センター管理部長 平成19年4月 ニチコン(香港)リミテッド取締役総経理 平成20年11月 当社東アジア販売統括 平成21年6月 当社取締役 当社執行役員 当社営業本部長 平成23年5月 当社生産本部長 平成23年7月 当社執行役員常務 平成24年10月 ニチコン製箔株式会社 代表取締役社長 平成25年6月 当社代表取締役社長 COO(現任)	(注)3	100
取締役	執行役員常務 IR室長	近野 斉	昭和35年 12月5日生	昭和58年4月 当社入社 平成2年3月 ニチコン(香港)リミテッド マネージャー 平成15年6月 当社IR室長 平成16年8月 当社管理本部経理部長兼IR室長 平成16年12月 当社管理本部経理部長 平成18年6月 当社執行役員 平成19年6月 当社取締役(現任) 当社管理本部長 平成20年7月 当社執行役員常務(現任) 平成22年2月 当社IR室長(現任)	(注)3	30
取締役	執行役員 NECST プロジェクト 統括	山口 忠博	昭和21年 3月24日生	昭和44年4月 バイオニア株式会社入社 平成9年6月 同社取締役 平成14年6月 同社常務取締役 平成18年6月 バイオニアサービスネットワーク株式会社代 表取締役社長 平成20年10月 当社入社 回路事業部副事業部長 平成20年11月 当社電源センター副センター長 平成21年2月 当社電源センター技術統括部長 平成21年6月 当社取締役 執行役員(現任) 当社回路事業担当 平成22年10月 当社技師長 平成23年5月 当社NECSTプロジェクト統括(現任)	(注)3	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (百株)
取締役	執行役員 営業本部 海外営業担当	井上 信夫	昭和31年 10月30日生	昭和54年3月 当社入社 平成13年1月 当社営業統括部海外統括部長 平成13年12月 ニチコン(オーストリア)ゲー・エム・ベー ・ハー代表取締役 平成19年4月 当社営業本部海外営業部統括部長 平成19年6月 当社取締役 当社執行役員(現任) 当社営業本部副本部長 平成20年11月 当社営業本部長 ニチコン(シンガポール)プライベート リミ テッド代表取締役(現任) 平成21年6月 当社東アジア販売統括 ニチコン(香港)リミテッド取締役総経理 平成23年5月 当社営業本部長 平成23年6月 当社取締役(現任) 平成24年7月 当社営業本部海外営業担当(現任)	(注)3	20
取締役	執行役員 企画本部長 兼経営企画部 長	矢野 明弘	昭和32年 12月18日生	昭和55年4月 パイオニア株式会社入社 平成13年4月 パイオニア ヨーロッパ エヌ ブイ 取締役経営企画部長 平成17年5月 パイオニア エレクトロニクス ドイツランド ゲー・エム・ベー・ハー 代表取締役社長 平成21年12月 当社入社 生産本部生産管理部副本部長 平成22年10月 当社企画本部副本部長 平成23年5月 当社企画本部長(現任) 平成23年7月 当社執行役員(現任) 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注)3	20
取締役		阿部 惇	昭和15年 4月23日生	昭和44年4月 松下電器産業株式会社(現 パナソニック株式 会社)入社 平成元年8月 同社技術本部技術統括室参事 平成7年8月 松下電工株式会社(現 パナソニック株式 会社)半導体応用技術センター所長 平成13年7月 技術経営研究センター客員首席研究員 平成16年4月 立命館大学理工学部電気電子工学科教授 平成17年4月 同大学大学院テクノロジー・マネジメント研 究科長・教授 平成21年6月 当社取締役(現任) 平成23年4月 立命館大学総合理工学研究機構チエアプロ フェッサー 平成24年4月 同大学総合科学技術研究機構客員研究員 平成25年4月 同大学総合科学技術研究機構上席研究員(現 任)	(注)3	50
取締役		松重 和美	昭和22年 8月15日生	昭和56年4月 九州大学応用力学研究所助教授 平成2年5月 同大学工学部教授 平成5年4月 京都大学大学院工学研究科電子工学専攻教授 平成8年7月 同大学ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー 施設長 平成13年4月 同大学国際融合創造センター長 平成16年4月 同大学副学長(産学連携・知財担当) 平成17年4月 同大学国際イノベーション機構長 平成24年4月 同大学名誉教授 龍谷大学特別任用教授(現 任) 平成24年6月 当社取締役(現任) 平成25年4月 四国大学学長(現任)	(注)3	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役		西幡 奎二	昭和17年 9月13日生	昭和40年3月 当社入社 昭和58年5月 当社総務部長 平成元年5月 当社亀岡工場長 平成5年6月 当社取締役 平成11年5月 当社品質保証部長 平成12年4月 当社総務部長 平成13年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	130
常勤監査役		山本 一成	昭和24年 2月1日生	昭和48年4月 株式会社三和銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行 平成6年10月 同行 玉川支店長 平成13年1月 当社入社 当社システム部長 平成14年10月 当社経理部副部長 平成16年3月 当社企画本部担当部長 平成17年4月 当社監査室長 平成18年5月 当社監査・法務チームリーダー 平成20年4月 当社監査・法務チーム理事 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	22
監査役		大西 英樹	昭和18年 10月16日生	昭和37年4月 大阪国税局総務部総務課 平成7年7月 和田山税務署長 平成8年7月 大阪国税局総務部厚生課長 平成10年7月 大阪国税局調査第一部調査総括課長 平成12年7月 大阪国税不服審判所部長審判官 平成13年7月 下京税務署長 平成14年7月 退官 平成14年8月 税理士登録(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		森瀬 正博	昭和23年 1月25日生	昭和45年4月 株式会社京都銀行 入行 平成6年6月 同行 国際部長 平成9年6月 同行 総合企画部長 平成12年6月 同行 取締役 平成15年6月 同行 常務取締役 平成20年6月 同行 専務取締役 平成22年6月 同行 代表取締役・専務取締役 平成24年6月 当社監査役(現任) 株式会社京都総合経済研究所 代表取締役会長 (現任)	(注)4	-
計						557

- (注) 1. 取締役 阿部惇および取締役 松重和美は、社外取締役であります。
2. 監査役 大西英樹および監査役 森瀬正博は、社外監査役であります。  
なお、当社は、監査役 大西英樹を東京証券取引所および大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。
3. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 当社では、経営環境の変化に機動的な対応を行うとともに、意思決定の迅速化と業績責任体制の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は前頁の取締役執行役員6名と下記の執行役員7名の13名で構成されております。

役名・職名	氏名
執行役員常務 (CSR室長 兼 監査・法務室長)	岩佐 譽
執行役員 (NECSTプロジェクト技師長)	古矢 勝彦
執行役員 (生産本部副本部長 兼 管理本部総務部長 兼 秘書室長)	東郷 己代治
執行役員 (営業本部営業支援部海外営業副担当 兼 IR室副室長 兼 ニチコン(アメリカ)コーポレーション代表執行役)	ラッセル・エドワーズ
執行役員 (東京支店長)	湯地 定良
執行役員 (営業本部長)	塩崎 正信
執行役員 (管理本部長 兼 管理本部人事部長)	森下 浩嗣

7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
岩佐 譽	昭和19年10月10日生	昭和42年3月 当社入社 平成9年6月 当社取締役 平成10年6月 当社常務取締役 平成15年6月 当社取締役 執行役員 平成16年6月 当社取締役 執行役員常務 平成18年1月 当社CSR室長(現任) 平成19年6月 当社執行役員常務(現任) 平成21年5月 当社監査・法務室長(現任) 平成22年6月 当社補欠監査役(現任)	131
杉島 元	昭和11年12月15日生	昭和43年4月 弁護士登録 京都弁護士会所属(現任) 平成18年6月 当社補欠監査役(現任)	100

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当社は、経営の効率性、健全性ならびに透明性を確保し、企業価値の継続的な向上と社会的責任を果たすため、コーポレート・ガバナンスの強化を最重要課題のひとつと位置付け、実践をしております。

会社の経営上の意思決定、執行および監査に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況は下記のとおりであります。

#### イ．会社の機関の内容

当社では、取締役会において重要な業務執行の決定ならびに取締役の職務執行の監督を行っております。

取締役会の運営におきましては、意思決定の迅速化を図るために取締役会を必要に応じ随時開催し、十分な協議により公正かつ的確な決定を行うとともに、その担当取締役の業務執行の状況を監督しております。また、経営の監督機能と業務執行機能の役割を明確にするため執行役員制度を導入しており、業務分掌・職務権限の明確化と業務部門毎の特性に応じた機動的な意思決定により、経営の迅速化と適正かつ効率的な業務執行を図っております。

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席して意見を述べるほか、取締役の業務執行および当社の業務や財産の状況の調査を基に、適法性監査を行っております。また、監査役が法定の員数を欠くに至った場合に備えるため、あらかじめ補欠監査役制度を導入しております。

#### ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法第362条第4項第6号および会社法施行規則第100条の規定により、業務の適正を確保するための体制として、取締役会で決議した事項は次のとおりであります。

．取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

a．当社および当社グループ会社の取締役・使用人が「経営理念」を具現化していくために、法令・定款および社内規則を遵守し、健全な社会規範、倫理規範に則り業務を執行するよう、「ニチコングループ行動規範」を制定し、企業風土の醸成と教育・啓発活動の推進に努めています。

これを確保するための体制として、代表取締役社長を委員長とする「CSR推進委員会」を設置しています。

b．コンプライアンス体制は、全社会議や各階層別・各職種別の研修・教育等の場を通じて整備し確保に努めています。

また、内部通報制度（コンプライアンス・ホットライン）を設けるとともに、CSR推進委員会のコンプライアンス小委員会が法令・規程・ルール等の遵守体制の整備のみならず、コンプライアンスに関わる学習の教材も定期的に配布し啓発に努めています。

c．監査・法務室は、定期的に内部監査を実施し、コンプライアンスの周知徹底や統制環境の整備に努めています。

d．監査役は、当社の法令・定款等の遵守体制の運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができる体制としています。

e．市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対しては断固たる態度をとり、一切関係を持たないこと、活動を助長するような行為をしないこと、を「ニチコングループ行動規範」に定め、対応統括部署の設置、情報の収集、外部専門機関との連携および社内での啓発活動などにより、毅然とした態度で臨んでいます。

．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理については、「情報セキュリティ基本方針」に基づく「情報管理規程」「文書管理規程」等の整備・拡充を図っています。これらの関連規程に基づき、取締役の職務の執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録するとともに、その取扱いについては適切に検索性の高い状態で保存および管理の運用を行っております。

・ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

内部統制に係る事項や多様化する損失・リスクから企業を守り、社会からの信頼を維持するための組織として、代表取締役社長を委員長とする「CSR推進委員会」を設置しています。損失やリスクの危険の管理については、当委員会のリスクマネジメント小委員会がCSR室および総務部と連携して全社リスクの定期的な集約・評価を行い、実施状況の確認を行っています。また、当社は使用人に対するリスクマネジメントに関する教育・訓練も実施しています。

事業における損失・リスクには法令遵守、人権・労働、安全・衛生、災害、品質、環境、情報、輸出管理、与信等がありますが、企業経営に重大な影響を及ぼすこれらリスクの排除・軽減を図る体制を構築しています。

また、平成23年3月に発生した東日本大震災からの学習事項として、事業継続計画（BCP）と事業継続マネジメント（BCM）の見直しと追加構築に取り組んでいます。

一方、財務報告の正確性と信頼性を確保するために、関連する法令等に従って内部統制の整備を図り、内部統制活動の実施状況を評価・確認することにより、リスク管理を実効性のあるものとしています。これを確保するための体制として、代表取締役社長を委員長とする「内部統制推進委員会」を設置しています。

・ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役による意思決定の迅速化と効率的な業務執行を行うために、取締役会の少人数化と、随時開催により迅速かつ適正な決定を図っています。

取締役会は、定期的に業務執行の進捗状況を評価し、改善策を策定し、全社的な業務執行の効率化を実現する体制を構築しています。

一方、経営の監督機能と業務執行機能の役割を明確にするために、執行役員制度を導入しており、業務分掌・職務権限の明確化と業務部門毎の特性に応じた機動的な意思決定により、経営の迅速化と適正かつ効率的な業務執行を図っています。

・ 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社およびグループ会社では、コンプライアンスの推進、遵法精神の醸成、企業倫理意識の浸透、リスクマネジメントの周知徹底および社会的責任の遂行などを、グループ共通の価値観として共有するよう努めています。

また、「関係会社管理規程」「財務報告に係る内部統制規程」に基づき、親会社・子会社間の指揮・命令・報告など、連携を密にし、内部統制システムの管理・指導等を行いながらニチコングループとしての事業活動の健全性・効率性ならびに財務報告の信頼性の確保に努めています。

監査役および監査・法務室は、当社およびグループ会社の業務執行状況について監査や診断等を実施し、その結果を取締役に報告しています。

・ 監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役職務を補助すべき使用人を置くことを求められた場合には、取締役は監査役会と協議のうえ、監査役を補助すべき使用人を選任することとしています。

監査役職務を補助する使用人の任命・評価・人事異動・懲戒については、監査役会からの同意を得るものとしています。

また、監査役職務を補助する使用人は、会社の業務執行に係る職務との兼務を避け、取締役からの独立性を確保することとしています。

・ 取締役・使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役・使用人は、会社に著しい影響を及ぼす事実が発生したときは、遅滞なく監査役に報告を行うこととしています。

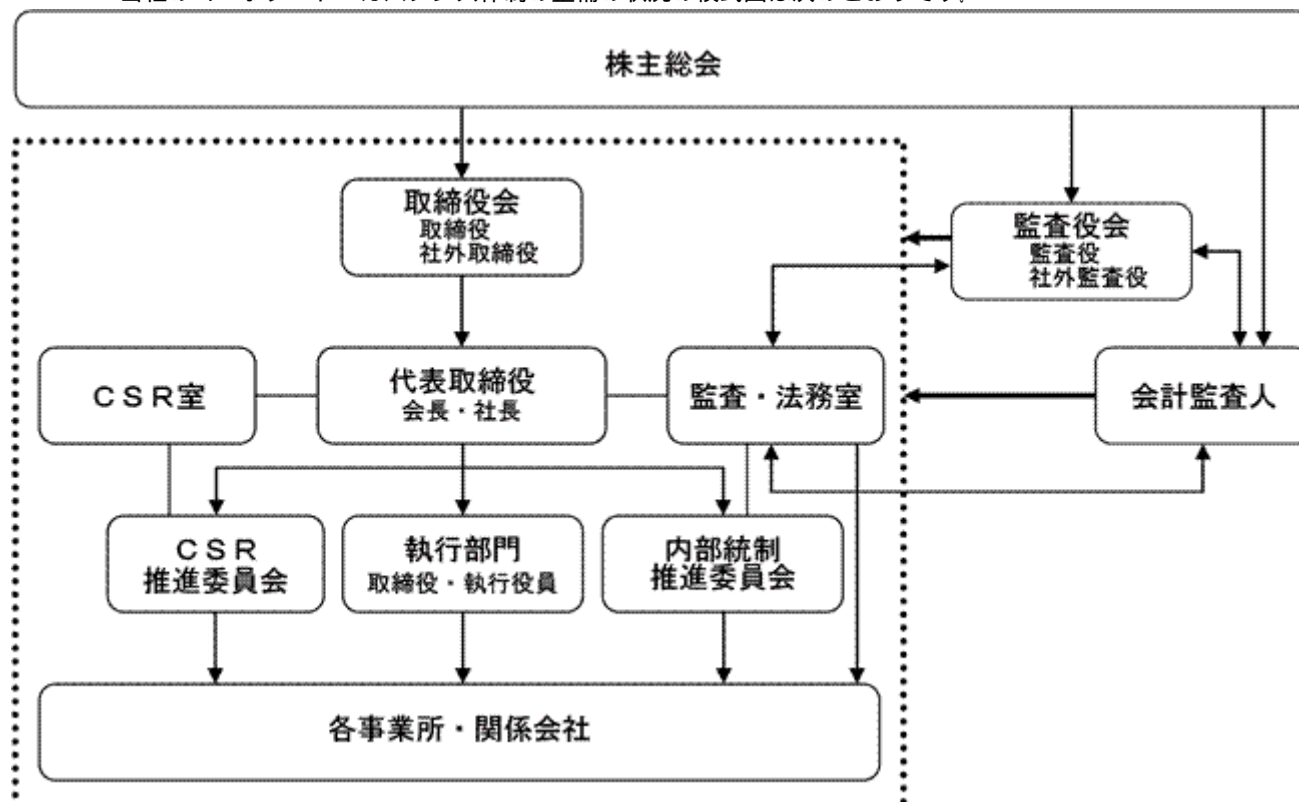
一方、監査役は取締役会や重要な会議等に出席して意見を述べるほか、必要に応じて取締役または使用人に重要書類、稟議書等の閲覧、報告を求められることができる体制を確保しています。また、取締役の業務執行、当社および子会社の業務や財産の状況の調査、重要案件の稟議書の閲覧などにより監査を行っています。

監査役は監査の実効性を高めるため、会計監査人および監査・法務室から定期にあるいは必要に応じて内部監査の状況報告を受けています。

なお、監査役監査が効率的かつ効果的に行われるよう、監査役から要請があった場合は、当該部門から適切な報告および情報の提供が確保できる体制を構築しています。

また、代表取締役および各取締役との報告連絡が十分機能する体制を構築しています。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の整備の状況の模式図は次のとおりです。



#### 内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査機能は、代表取締役直轄の監査・法務室員（4名）がグループ企業の内部統制を充実させるとともに、会計、業務、制度などに関する内部監査を定期的を実施し、各事業部門に対し具体的な助言を行っております。

監査役（4名）は、取締役会その他重要な会議に出席して意見を述べるほか、取締役の業務執行および当社の業務や財産の状況の調査を基に、適法性監査を行うとともに、事業所およびグループ企業の往査等を通じて経営状況を把握するなど業務監査を実施しております。また、監査役会において相互に職務執行の状況について報告を行うとともに、会計監査人とは、監査計画ならびに監査実施状況を基に、必要ある都度相互の情報交換・意見交換を行うなど連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上に努めるとともに、監査・法務室とは、必要ある都度相互の情報交換・意見交換を行うなど連携を密にして、法令遵守をはじめとする当社経営方針の浸透度あるいは危機管理のための体制整備状況の確認にかかる監査の実効性と効率性の向上に努めております。

なお、社外監査役2名は、に記載のとおり、財務および会計の知見を有しております。

#### 社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役阿部淳は、民間企業における技術経営の実践に加え、大学教授を歴任しており、学識経験者としての高い見識と豊富な経験を当社経営に活かし、客観的な立場から助言・指導を受けております。

社外取締役松重和美は、大学教授を歴任しており、学識経験者としての高い見識と豊富な経験を活かし、客観的な立場から助言・指導を受けております。

社外監査役大西英樹は、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する高い見識と豊富な経験を当社経営に活かし、客観的な立場から企業の健全性の確保、透明性の高い監査体制の充実・強化を図っております。

社外監査役森瀬正博は、当社の主要な取引先である株式会社京都銀行の出身であります。当社は複数の金融機関と取引をしており、同行からの借入金当社の総資産と比べ僅少であること、および同行の当社に対する持株比率も5%未満と小さいため、当社と同行との間に特別な利害関係はありません。また、金融機関における財務・会計およびその他専門的知識を当社経営に活かし、客観的な立場から企業の健全性の確保、透明性の高い監査体制の充実・強化を図っております。

当社には、社外取締役および社外監査役の選任に当たり、独立性に関する明確な基準などはありませんが、選任に当たっては、株式会社東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」に、一般株主と利益相反が生じるおそれがあると判断する場合の判断要素が規定されており、当該ガイドラインを参考にしております。



なお、社外取締役2名および社外監査役2名と当社との間には、特別な利害関係はありません。また、選任されている社外役員の歴任の会社等と当社との間においても特別な利害関係はありません。

#### 役員報酬等

##### イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	124	124	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く)	22	22	-	-	-	2
社外役員	25	25	-	-	-	5

- (注) 1. 株主総会の決議(平成19年6月28日)による取締役の報酬等の総額は年額280百万円以内、監査役の報酬等の総額は年額50百万円以内であります。
2. 社外役員の報酬等の額には、当事業年度中に退任した社外監査役1名の報酬額が含まれております。
3. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役に対する使用人分給与および賞与は含まれておりません。
4. 当社は、平成19年6月28日開催の第72回定時株主総会終結の時をもって取締役および監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引き続き在任する取締役および監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議いたしております。これに基づき、当事業年度中に退任した社外監査役1名に対し2百万円の役員退職慰労金を支給しております。

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等  
該当事項はありません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの  
該当事項はありません。

##### ニ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社の役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は以下のとおりであります。

報酬等については、平成19年6月28日開催の第72回定時株主総会の決議により定められたそれぞれの報酬総額の上限額(取締役：年額280百万円以内、監査役：年額50百万円以内)の範囲内において決定しております。各取締役の報酬は、業績、リスクの大きさ等を斟酌して、取締役会の授権を受けた代表取締役の協議により決定し、各監査役の報酬は、監査役の協議により決定しております。

なお、役員退職慰労金については、平成19年6月28日開催の第72回定時株主総会終結時をもって廃止しております。

#### 会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、会社法に基づく会計監査および金融商品取引法に基づく会計監査を受け、会計処理の透明性と正確性の向上に努めております。

なお、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。

当期において、業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 高橋 一浩、長野 秀則

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 11名、その他 11名

#### 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項およびその内容

- ・ 当社は、機動的な資本政策を図るため、自己の株式の取得を取締役会決議により行うことができる旨を定款に定めております。
- ・ 当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額  
77銘柄 11,275百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本電産株式会社	291,200	2,195	取引関係の維持・発展のため
株式会社京都銀行	2,179,500	1,636	取引関係の維持・発展のため
富士機械製造株式会社	562,400	930	取引関係の維持・発展のため
オーエスジー株式会社	460,700	576	取引関係の維持・発展のため
芙蓉総合リース株式会社	191,000	560	取引関係の維持・発展のため
ローム株式会社	110,600	451	取引関係の維持・発展のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,090,570	449	取引関係の維持・発展のため
太陽誘電株式会社	383,000	337	取引関係の維持・発展のため
株式会社ワコールホールディングス	306,000	300	取引関係の維持・発展のため
キヤノン電子株式会社	141,000	298	取引関係の維持・発展のため
ホシデン株式会社	475,600	287	取引関係の維持・発展のため
因幡電機産業株式会社	104,291	259	取引関係の維持・発展のため
昭和電工株式会社	1,330,000	250	取引関係の維持・発展のため
日本電気硝子株式会社	282,000	202	取引関係の維持・発展のため
株式会社ヨコオ	377,000	201	取引関係の維持・発展のため
ソニー株式会社	110,000	187	取引関係の維持・発展のため
トヨタ自動車株式会社	44,000	157	取引関係の維持・発展のため
三菱電機株式会社	200,000	146	取引関係の維持・発展のため
ダイキン工業株式会社	50,000	112	取引関係の維持・発展のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	38,100	103	取引関係の維持・発展のため
キヤノン株式会社	25,000	97	取引関係の維持・発展のため
石原薬品株式会社	83,300	96	取引関係の維持・発展のため
加賀電子株式会社	100,500	87	取引関係の維持・発展のため
株式会社日立製作所	158,000	83	取引関係の維持・発展のため
王子製紙株式会社	200,000	80	取引関係の維持・発展のため
シャープ株式会社	132,000	79	取引関係の維持・発展のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	538,560	72	取引関係の維持・発展のため
ヤマハ株式会社	84,000	72	取引関係の維持・発展のため
株式会社滋賀銀行	126,000	62	取引関係の維持・発展のため
東光株式会社	220,000	60	取引関係の維持・発展のため

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社京都銀行	2,179,500	2,000	取引関係の維持・発展のため
日本電産株式会社	291,200	1,639	取引関係の維持・発展のため
富士機械製造株式会社	1,124,800	864	取引関係の維持・発展のため
芙蓉総合リース株式会社	191,000	676	取引関係の維持・発展のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,090,570	608	取引関係の維持・発展のため
オーエスジー株式会社	460,700	595	取引関係の維持・発展のため
太陽誘電株式会社	383,000	455	取引関係の維持・発展のため
ローム株式会社	110,600	381	取引関係の維持・発展のため
株式会社ワコールホールディングス	306,000	309	取引関係の維持・発展のため
因幡電機産業株式会社	104,291	291	取引関係の維持・発展のため
キヤノン電子株式会社	141,000	269	取引関係の維持・発展のため
ホシデン株式会社	475,600	259	取引関係の維持・発展のため
トヨタ自動車株式会社	44,000	213	取引関係の維持・発展のため
株式会社ヨコオ	377,000	193	取引関係の維持・発展のため
昭和電工株式会社	1,330,000	187	取引関係の維持・発展のため
ダイキン工業株式会社	50,000	184	取引関係の維持・発展のため
ソニー株式会社	110,000	180	取引関係の維持・発展のため
三菱電機株式会社	200,000	151	取引関係の維持・発展のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	38,100	143	取引関係の維持・発展のため
日本電気硝子株式会社	282,000	134	取引関係の維持・発展のため
石原薬品株式会社	83,300	119	取引関係の維持・発展のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	538,560	107	取引関係の維持・発展のため
株式会社日立製作所	158,000	85	取引関係の維持・発展のため
キヤノン株式会社	25,000	85	取引関係の維持・発展のため
株式会社滋賀銀行	126,000	80	取引関係の維持・発展のため
ヤマハ株式会社	84,000	78	取引関係の維持・発展のため
加賀電子株式会社	100,500	77	取引関係の維持・発展のため
王子ホールディングス株式会社	200,000	69	取引関係の維持・発展のため
東光株式会社	220,000	60	取引関係の維持・発展のため
新光商事株式会社	67,000	59	取引関係の維持・発展のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額  
ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額  
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	40	-	39	17
連結子会社	-	-	-	-
計	40	-	39	17

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるニチコン(シンガポール)プライベート リミテッド、ニチコン(台湾)カンパニー リミテッドおよびニチコン エレクトロニクス(天津)カンパニー リミテッドは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツのメンバーファームに対して、合計8百万円の報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるニチコン(香港)リミテッド、ニチコン(シンガポール)プライベート リミテッド、ニチコン(台湾)カンパニー リミテッドおよびニチコン エレクトロニクス(天津)カンパニー リミテッドは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツのメンバーファームに対して、合計12百万円の報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務・税務デューデリジェンス業務等に対する対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、規模・業務の特性等の要素を総合的に勘案して適切に決定されております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準に関する最新の情報を適時入手しております。

1【連結財務諸表等】  
（1）【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,214	16,045
受取手形及び売掛金	4 29,794	4 28,933
有価証券	4,814	6,520
商品及び製品	8,193	6,207
仕掛品	5,726	6,092
原材料及び貯蔵品	4,673	4,623
繰延税金資産	612	805
その他	1,086	1,675
貸倒引当金	80	92
流動資産合計	72,035	70,812
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,596	13,749
機械装置及び運搬具（純額）	14,685	9,642
土地	4,001	3,616
リース資産（純額）	1,735	1,576
建設仮勘定	2,353	272
その他（純額）	1,396	1,406
有形固定資産合計	2, 3 40,768	2, 3 30,263
無形固定資産	729	562
投資その他の資産		
投資有価証券	1 23,454	1 22,255
長期貸付金	1,716	1,484
繰延税金資産	369	266
その他	626	572
貸倒引当金	549	475
投資その他の資産合計	25,617	24,103
固定資産合計	67,114	54,929
資産合計	139,150	125,742

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 16,952	4 15,297
短期借入金	5 5,500	5 2,300
未払法人税等	1,056	859
賞与引当金	1,069	699
役員賞与引当金	25	-
設備関係支払手形	4 1,869	4 290
その他	7,480	5,871
流動負債合計	33,952	25,318
固定負債		
長期借入金	4,000	3,000
リース債務	1,751	1,699
繰延税金負債	1,133	1,177
退職給付引当金	3,446	3,881
製品保証引当金	-	97
その他	780	781
固定負債合計	11,113	10,636
負債合計	45,066	35,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,286	14,286
資本剰余金	17,069	17,069
利益剰余金	72,830	65,521
自己株式	8,116	8,117
株主資本合計	96,068	88,759
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,002	1,984
為替換算調整勘定	5,220	2,396
その他の包括利益累計額合計	3,218	411
少数株主持分	1,233	1,439
純資産合計	94,084	89,786
負債純資産合計	139,150	125,742

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	107,658	90,813
売上原価	1, 3 94,032	1, 3 82,972
売上総利益	13,626	7,841
販売費及び一般管理費	2, 3 11,491	2, 3 11,201
営業利益又は営業損失( )	2,134	3,359
営業外収益		
受取利息	197	184
受取配当金	318	279
為替差益	319	1,670
移転補償金	500	2,000
その他	287	507
営業外収益合計	1,622	4,641
営業外費用		
支払利息	56	87
持分法による投資損失	49	44
設備移設費用	74	548
解約精算金	168	17
その他	217	107
営業外費用合計	565	804
経常利益	3,192	476
特別利益		
投資有価証券売却益	19	-
新株予約権戻入益	88	-
事業譲渡益	-	3,425
その他	5	27
特別利益合計	113	3,453
特別損失		
固定資産処分損	4 114	4 193
減損損失	5 74	5 8,420
投資有価証券評価損	423	-
その他	-	34
特別損失合計	611	8,647
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	2,693	4,717
法人税、住民税及び事業税	1,642	1,358
法人税等調整額	368	88
法人税等合計	1,274	1,270
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	1,418	5,988
少数株主利益	260	248
当期純利益又は当期純損失( )	1,157	6,237



【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	1,418	5,988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91	64
為替換算調整勘定	310	2,819
持分法適用会社に対する持分相当額	2	18
その他の包括利益合計	216	2,901
包括利益	1,202	3,086
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	942	3,430
少数株主に係る包括利益	259	344

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	14,286	14,286
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,286	14,286
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	17,069	17,069
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	17,069	17,069
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	72,744	72,830
当期変動額		
剰余金の配当	1,071	1,071
当期純利益又は当期純損失( )	1,157	6,237
当期変動額合計	85	7,308
当期末残高	72,830	65,521
<b>自己株式</b>		
当期首残高	8,116	8,116
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	8,116	8,117
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	95,983	96,068
当期変動額		
剰余金の配当	1,071	1,071
当期純利益又は当期純損失( )	1,157	6,237
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	85	7,309
当期末残高	96,068	88,759

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	1,837	2,002
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	164	17
当期変動額合計	164	17
当期末残高	2,002	1,984
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	4,841	5,220
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	379	2,824
当期変動額合計	379	2,824
当期末残高	5,220	2,396
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	3,003	3,218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	214	2,806
当期変動額合計	214	2,806
当期末残高	3,218	411
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	88	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88	-
当期変動額合計	88	-
当期末残高	-	-
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	1,090	1,233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	142	205
当期変動額合計	142	205
当期末残高	1,233	1,439
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	94,159	94,084
当期変動額		
剰余金の配当	1,071	1,071
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,157	6,237
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	160	3,011
当期変動額合計	74	4,297
当期末残高	94,084	89,786

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	2,693	4,717
減価償却費	9,151	7,554
有形固定資産処分損益( は益)	114	193
投資有価証券評価損益( は益)	423	-
退職給付引当金の増減額( は減少)	231	496
受取利息及び受取配当金	515	463
支払利息	56	87
売上債権の増減額( は増加)	1,615	918
たな卸資産の増減額( は増加)	1,097	727
仕入債務の増減額( は減少)	4	2,244
未払費用の増減額( は減少)	99	356
その他	4	4,243
小計	9,087	7,151
利息及び配当金の受取額	515	463
利息の支払額	56	87
法人税等の支払額	1,666	1,786
法人税等の還付額	36	147
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,917	5,888
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	1,701	5,228
有価証券の売却及び償還による収入	4,602	8,206
有形固定資産の取得による支出	13,424	9,839
投資有価証券の取得による支出	830	3,494
投資有価証券の売却による収入	136	-
事業譲渡による収入	-	2 7,711
長期貸付金の回収による収入	131	231
その他	510	1,920
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,595	4,333
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	1,700	3,200
長期借入れによる収入	4,000	-
長期借入金の返済による支出	-	1,000
配当金の支払額	1,071	1,071
少数株主への配当金の支払額	116	139
セール・アンド・リースバックによる収入	1,935	-
その他	84	333
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,363	5,743
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	1,212
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	2,660	2,976
現金及び現金同等物の期首残高	14,143	16,804
現金及び現金同等物の期末残高	1 16,804	1 13,827

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 22社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、ニチコン製箔株式会社およびニチコン長野株式会社は、平成24年10月1日付にて簡易新設分割により設立したため、連結の範囲に含めております。また、ニチコンタンタル株式会社およびニチコン エレクトロニクス(天津)カンパニー リミテッドは、平成25年2月6日付でタンタル固体電解コンデンサ事業をAVX Corporationに事業譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 5社

非連結子会社の名称 ハーバー電子株式会社、他4社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数および会社名

三和電機株式会社(関連会社)以上1社

(2) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社8社(ハーバー電子株式会社他7社)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)などからみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法適用会社の事業年度に関する事項

三和電機株式会社の決算日は12月31日であるため、その事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち6社の決算日は連結決算日と異なっております。

エフピーキャップ エレクトロニクス(蘇州)カンパニー リミテッドおよびニチコン エレクトロニクス トレーディング(深?)カンパニー リミテッドの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

エフピーキャップ エレクトロニクス(蘇州)カンパニー リミテッドおよびニチコン エレクトロニクス トレーディング(深?)カンパニー リミテッドを除く中国子会社4社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

(ロ) 時価のないもの

主として移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

(イ) 商品及び製品・仕掛品：主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) 原材料及び貯蔵品：主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として、定率法を採用しております。ただし、当社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）について、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 4年～11年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（会計方針の変更）

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金

製品の販売に係る一定期間内の無償サービスの費用に備えるため、当該費用の発生割合および支出実績を勘案した見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、主として支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、当連結会計年度において一括費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理をしております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

ヘッジ手段： 為替予約

ヘッジ対象： 製品・原材料輸出による外貨建売上債権および外貨建予定取引

ヘッジ方針

主として、当社内規に基づき為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動による変動額等を基礎にして判断しております。

(6) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する定期預金からなります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充を中心に改正されたものです。

2. 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用します。

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,906百万円	2,889百万円

2 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	148,931百万円	127,283百万円

3 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	1,185百万円	1,781百万円
機械装置及び運搬具	4,133	4,185
土地他	595	594
計	5,914	6,562

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、前連結会計年度末および当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	226百万円	275百万円
支払手形	516	830
設備関係支払手形	339	1,669

- 5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	17,500百万円	17,500百万円
借入実行残高	5,000	1,800
差引額	12,500	15,700

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、当該金額は、戻入額と相殺した後の金額であります。

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
92百万円	63百万円

- 2 販売費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
運送費	2,020百万円	1,779百万円
広告宣伝費	214	196
給料手当及び賞与	3,547	3,307
賞与引当金繰入額	246	156
退職給付費用	231	326
製品保証引当金繰入額	-	97
研究開発費	1,474	1,363
減価償却費	216	211

- 3 販売費及び一般管理費ならびに当期総製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
3,478百万円	3,460百万円

- 4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	90百万円
機械装置及び運搬具	106	96
その他	5	5
計	114	193

- 5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

場所	用途	種類
京都府亀岡市	遊休資産	機械装置及び運搬具
福井県大野市	遊休資産	機械装置及び運搬具

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部門を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

前連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置及び運搬具74百万円であります。なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。



当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

用途	場所	種類	減損損失
事業用資産	福井県	建物及び構築物	1,758百万円
		機械装置及び運搬具	769
		その他有形固定資産	91
	中国蘇州市	機械装置及び運搬具	1,007
		その他有形固定資産	33
遊休資産	長野県	建設仮勘定	3,212
		その他有形固定資産	102
	福井県	建設仮勘定	760
	中国無錫市	機械装置及び運搬具	233
	中国蘇州市	機械装置及び運搬具	381
		のれん	68

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部門を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業用資産について、アルミ電解コンデンサ用電極箔および導電性高分子アルミ固体電解コンデンサを製造する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7%で割り引いて計算しております。

また、事業の用に供していない遊休資産についても、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	496百万円	100百万円
組替調整額	403	-
税効果調整前	92	100
税効果額	183	36
その他有価証券評価差額金	91	64
為替換算調整勘定：		
当期発生額	310	3,100
組替調整額	-	281
税効果調整前	310	2,819
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	310	2,819
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	2	18
組替調整額	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	2	18
その他の包括利益合計	216	2,901

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	78,000	-	-	78,000
合計	78,000	-	-	78,000
自己株式 普通株式(注)	6,558	0	-	6,559
合計	6,558	0	-	6,559

(注) 普通株式の自己株式数の増加株式数0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	535	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	535	7.5	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(注) 平成23年6月29日定時株主総会決議における1株当たり配当額の内、1円00銭は創立60周年記念配当金であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	535	利益剰余金	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	78,000	-	-	78,000
合計	78,000	-	-	78,000
自己株式 普通株式(注)	6,559	0	0	6,559
合計	6,559	0	0	6,559

(注) 普通株式の自己株式数の増加株式数0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少株式数0千株は、単元未満株式の買い増し請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	535	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	535	7.5	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	535	利益剰余金	7.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	17,214百万円	16,045百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	410	2,218
現金及び現金同等物	16,804	13,827

2 当連結会計年度に事業の譲渡により減少した資産および負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	3,328百万円
固定資産	2,813
資産合計	6,141
流動負債	1,236
固定負債	61
負債合計	1,298

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、アルミ電解コンデンサ製造設備および電極箔製造設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、外貨建ての営業債権に係る為替のリスクを回避するために使用し、投機的な取引は行いません。

金融商品の内容およびそのリスクならびにそのリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、信用状況を1年ごとに把握する体制としております。また、外貨建ての売上債権は為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券である満期保有目的の債券は、有価証券管理規程に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。投資有価証券である株式は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

長期貸付金は、関係会社に対するものであり、定期的に貸付先の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引の執行・管理については、当社のデリバティブ管理規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っていません。

営業債務や借入金は、流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成し、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	17,214	17,214	-
(2) 受取手形及び売掛金	29,794	29,794	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	14,192	14,232	39
其他有価証券	11,005	11,005	-
関連会社株式	580	423	156
(4) 長期貸付金	1,716		
貸倒引当金(*)	321		
	1,395	1,395	-
資産計	74,183	74,066	116
(1) 支払手形及び買掛金	16,952	16,952	-
(2) 短期借入金	5,500	5,500	-
(3) 長期借入金	4,000	4,000	-
負債計	26,452	26,452	-
デリバティブ取引	-	-	-

(\*) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	16,045	16,045	-
(2) 受取手形及び売掛金	28,933	28,933	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	14,606	14,514	91
其他有価証券	11,106	11,106	-
関連会社株式	547	422	124
(4) 長期貸付金	1,484		
貸倒引当金(*)	247		
	1,237	1,237	-
資産計	72,477	72,261	216
(1) 支払手形及び買掛金	15,297	15,297	-
(2) 短期借入金	2,300	2,300	-
(3) 長期借入金	3,000	3,000	-
負債計	20,597	20,597	-
デリバティブ取引	-	-	-

(\*) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金は、変動金利によっており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金ならびに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金は、変動金利によっており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	2,489	2,515

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	17,214	-	-	-
受取手形及び売掛金	29,794	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	4,814	9,378	-	-
長期貸付金	-	538	473	705
合計	51,823	9,917	473	705

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	16,045	-	-	-
受取手形及び売掛金	28,933	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	6,520	8,086	-	-
長期貸付金	-	437	420	626
合計	51,499	8,523	420	626

(注4) 社債、長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,500	-	-	-	-	-
長期借入金	-	-	4,000	-	-	-
合計	5,500	-	4,000	-	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,300	-	-	-	-	-
長期借入金	-	3,000	-	-	-	-
合計	2,300	3,000	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)地方債等	300	300	0
	(2)社債	10,768	10,813	45
	小計	11,068	11,113	45
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	3,124	3,119	5
合計		14,192	14,232	39

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)地方債等	300	301	1
	(2)社債	8,235	8,263	27
	小計	8,535	8,564	28
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	6,070	5,950	119
合計		14,606	14,514	91

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	8,759	5,516	3,242
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	2,246	2,507	260
合計		11,005	8,023	2,981

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額2,489百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	9,401	5,815	3,585
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,705	2,208	503
合計		11,106	8,024	3,082

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額2,515百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	136	19	-

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

#### 4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について423百万円減損処理を行っております。当連結会計年度においては、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

#### (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)および当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に関し、確定給付型年金制度および退職一時金制度を採用しております。なお、当社および在外連結子会社の一部につきましては、確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	9,169百万円	8,945百万円
(2) 年金資産	5,723	5,063
(3) 退職給付引当金 (1) + (2)	3,446	3,881

(注) 一部の国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用	501百万円	480百万円
(2) 利息費用	183	164
(3) 期待運用収益	78	78
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	186	893
(内、割引率変更による数理計算上の 差異の費用処理額)	-	(934)
(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)	793	1,459
(6) 臨時に支払った割増退職金	16	20
(7) その他	50	40
(8) 合計 (5) + (6) + (7)	860	1,519

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 「(7)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.1%	1.1%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.5%	1.5%

(4) 過去勤務債務の額および数理計算上の差異の処理年数

発生年度に一括処理



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入限度超過額	171百万円	161百万円
賞与引当金繰入限度超過額	410	250
退職給付引当金繰入限度超過額	1,216	1,371
環境対策費用	867	867
有形固定資産	38	2,816
税務上繰越欠損額	6,567	6,285
その他	628	566
繰延税金資産小計	9,900	12,319
評価性引当額	8,918	11,159
繰延税金負債との相殺	0	87
繰延税金資産合計	982	1,072
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,058	1,094
固定資産圧縮積立金	30	30
その他	54	145
繰延税金負債小計	1,142	1,269
繰延税金資産との相殺	0	87
繰延税金負債合計	1,142	1,182

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	612百万円	805百万円
固定資産 - 繰延税金資産	369	266
流動負債 - 繰延税金負債	8	5
固定負債 - 繰延税金負債	1,133	1,177

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	38.0%
(調整)		
交際費等永久差異	0.3	0.7
住民税等均等割額	1.0	0.5
外国税額控除	7.8	4.7
海外子会社税率差異	17.1	0.8
持分法投資損益	0.7	0.4
評価性引当額の増減	7.7	57.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.1	-
その他	2.4	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3	26.9

(企業結合等関係)  
共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称およびその事業の内容

商号	ニチコン長野株式会社	ニチコン製箔株式会社
事業の名称	アルミ電解コンデンサ関連事業	
事業の内容	アルミ電解コンデンサの製造ならびに設計、開発等に関連する業務	アルミ電解コンデンサ用電極箔の製造ならびに開発等に関連する業務

(2) 企業結合日

平成24年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を新設分割会社とし、ニチコン長野株式会社（当社の連結子会社）およびニチコン製箔株式会社（当社の連結子会社）を承継会社とする簡易分割による新設分割

(4) 結合後企業の名称

ニチコン長野株式会社（当社の連結子会社）

ニチコン製箔株式会社（当社の連結子会社）

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、グループ全体の経営基盤の強化の一環として、業績に対する責任体制を明確にする独立採算制を構築し、更なる技術力、コスト力の強化と企業体質の改善を図り、顧客ニーズに応える製品とサービスの提供を行い、企業価値の最大化を目指すことを目的としています。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

事業分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称 : AVX Corporation

(2) 分離した事業の内容 : 当社のタンタル固体電解コンデンサに関する事業

(3) 事業分離を行った主な理由

グローバル競争が激化する中で、当社が取り組む事業構造改革の一環として、タンタル固体電解コンデンサ事業をAVX Corporationに譲渡し、経営資源をコア事業であるアルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサやエネルギー・環境関連のパワーエレクトロニクス分野の新規事業に集中させて、企業体質をより強化することといたしました。

(4) 事業分離日 : 平成25年2月6日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額 : 3,425百万円

(2) 移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額ならびにその主な内訳

流動資産	3,328百万円	流動負債	1,236百万円
固定資産	2,813	固定負債	61
資産合計	6,141	負債合計	1,298

(3) 会計処理

移転したタンタル固体電解コンデンサ事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財産の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

3. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	452百万円
営業損失	475

(資産除去債務関係)  
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)および当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社グループは、「コンデンサおよびその関連製品」の製造ならびに販売を主な事業としており、各拠点に製品の販売もしくは製造、またはその両方の機能を置き、本社はグループ全体の戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社グループは、各拠点別を基礎とした事業セグメントから構成されており、経営意思決定および業績評価を行っておりますが、当該事業セグメントの経済的特徴、製品およびサービスの内容、製品の製造方法または製造過程やサービスの提供方法などの要素が概ね類似していることから、「コンデンサおよびその関連製品」の単一の報告セグメントとしており、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報 (単位:百万円)

	電子機器用	電力・機器用 及び応用機器	回路製品	その他	合計
外部顧客への売上高	76,972	12,001	18,197	486	107,658

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位:百万円)

日本	米国	アジア	欧州他	合計
49,595	6,223	45,116	6,723	107,658

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位:百万円)

日本	米国	アジア	欧州他	合計
29,424	322	10,988	33	40,768

3. 主要な顧客ごとの情報

当社グループは、連結損益計算書の売上高の10%以上である単一の外部顧客への売上高がないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報 (単位:百万円)

	電子機器用	電力・機器用 及び応用機器	回路製品	その他	合計
外部顧客への売上高	60,289	10,270	19,939	314	90,813

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位:百万円)

日本	米国	アジア	欧州他	合計
39,680	5,454	40,147	5,530	90,813

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位:百万円)

日本	米国	アジア	欧州他	合計
20,152	354	9,719	36	30,263

### 3. 主要な顧客ごとの情報

当社グループは、連結損益計算書の売上高の10%以上である単一の外部顧客への売上高がないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）および当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社グループは、「コンデンサおよびその関連製品」の単一の報告セグメントとしており、記載を省略しております。

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）および当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社グループは、「コンデンサおよびその関連製品」の単一の報告セグメントとしており、記載を省略しております。

#### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）および当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

#### 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

##### 1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

##### 2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

##### 1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

##### 2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

#### （1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,299.69円	1,236.67円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )	16.20円	87.30円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	1,157	6,237
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	1,157	6,237
期中平均株式数(千株)	71,440	71,440

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,500	2,300	0.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	4	7	-	-
長期借入金	4,000	3,000	0.4	平成26年～27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,751	1,699	-	平成26年～33年
その他有利子負債				
預り保証金	418	424	1.0	-
合計	11,674	7,430	-	-

(注) 1. 平均利率については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 1年以内に返済予定のリース債務については、流動負債「その他」へ含めております。

4. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,000	-	-	-
リース債務	733	382	312	83

5. 預り保証金は、取引先と当社との間で債権等の弁済を担保するために差入れされたものであり、返済期限はありません。なお、当該科目は、固定負債「その他」へ含めております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	22,491	44,647	67,278	90,813
税金等調整前四半期純利益金額および税金等調整前四半期(当期)純損失金額( )(百万円)	827	392	258	4,717
四半期純利益金額および四半期(当期)純損失金額( )(百万円)	478	1,253	1,034	6,237
1株当たり四半期純利益金額および1株当たり四半期(当期)純損失金額( )(円)	6.70	17.54	14.48	87.30
(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額( )(円)	6.70	24.24	3.06	72.82

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,031	5,429
受取手形	4 3,943	4 3,406
売掛金	3 21,667	3 22,267
有価証券	4,111	5,818
商品及び製品	1,183	624
仕掛品	2,752	-
原材料及び貯蔵品	896	249
繰延税金資産	-	718
未収収益	3 1,308	3 1,423
その他	579	543
貸倒引当金	33	30
流動資産合計	42,441	40,451
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	9,817	8,618
構築物（純額）	752	85
機械及び装置（純額）	5,077	32
車両運搬具（純額）	89	9
工具、器具及び備品（純額）	300	268
土地	3,276	3,276
リース資産（純額）	1,735	11
建設仮勘定	1,109	128
有形固定資産合計	1, 2 22,158	1, 2 12,431
無形固定資産		
ソフトウェア	167	183
その他	50	44
無形固定資産合計	217	227
投資その他の資産		
投資有価証券	19,837	18,243
関係会社株式	22,714	22,381
関係会社長期貸付金	11,259	12,540
長期前払費用	105	46
固定化営業債権	229	229
その他	186	215
貸倒引当金	3,730	6,287
投資その他の資産合計	50,603	47,370
固定資産合計	72,979	60,029
資産合計	115,421	100,480

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	4 620	4 720
買掛金	3 18,108	3 17,443
短期借入金	5 5,500	5 2,300
未払金	2,043	115
未払費用	3,255	2,756
未払法人税等	58	182
賞与引当金	447	159
役員賞与引当金	25	-
設備関係支払手形	4 1,405	4 77
その他	52	39
流動負債合計	31,516	23,793
固定負債		
長期借入金	4,000	3,000
リース債務	1,741	11
繰延税金負債	1,088	1,124
退職給付引当金	2,236	2,151
製品保証引当金	-	97
その他	780	692
固定負債合計	9,847	7,076
負債合計	41,363	30,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,286	14,286
資本剰余金		
資本準備金	17,065	17,065
その他資本剰余金	4	3
資本剰余金合計	17,069	17,069
利益剰余金		
利益準備金	2,141	2,141
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	55	54
別途積立金	45,517	45,517
繰越利益剰余金	1,181	3,329
利益剰余金合計	48,895	44,383
自己株式	8,116	8,117
株主資本合計	72,134	67,622
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,923	1,988
評価・換算差額等合計	1,923	1,988
純資産合計	74,057	69,610
負債純資産合計	115,421	100,480

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	4 76,781	4 60,997
売上原価		
製品期首たな卸高	1,154	1,183
当期製品製造原価	5, 6 72,827	5, 6 56,844
合計	73,981	58,027
他勘定振替高	-	1 217
製品期末たな卸高	1,183	624
貸与資産原価	467	573
製品売上原価	2 73,265	2 57,758
売上総利益	3,515	3,238
販売費及び一般管理費	3, 6 5,866	3, 6 4,980
営業損失( )	2,350	1,741
営業外収益		
受取利息	227	191
有価証券利息	120	82
受取配当金	4 2,600	4 2,723
為替差益	134	1,863
技術指導料	4 786	4 559
移転補償金	500	2,000
雑収入	576	399
営業外収益合計	4,946	7,820
営業外費用		
支払利息	54	66
設備移設費用	74	548
解約精算金	168	-
雑損失	85	48
営業外費用合計	382	663
経常利益	2,213	5,414
特別利益		
事業譲渡益	-	4,235
投資有価証券売却益	19	-
新株予約権戻入益	88	-
その他	0	0
特別利益合計	108	4,236
特別損失		
固定資産処分損	7 62	7 118
投資有価証券評価損	423	-
関係会社株式評価損	-	6,989
貸倒引当金繰入額	-	4,021
減損損失	-	8 2,165
その他	-	16
特別損失合計	485	13,311
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	1,836	3,660
法人税、住民税及び事業税	268	499
法人税等調整額	4	719
法人税等合計	263	220
当期純利益又は当期純損失( )	1,572	3,440



【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
材料費	1		56,520	75.8	49,719	86.8	
労務費			3,853	5.2	2,133	3.7	
経費							
1. 電力・ガス・水道料		8,158		2,692			
2. 旅費交通費		106		107			
3. 通信費		19		13			
4. 外注加工賃		23		9			
5. 減価償却費		4,272		1,811			
6. その他		1,731	14,204	19.0	801	5,435	9.5
当期総製造費用			74,578	100.0		57,288	100.0
仕掛品期首たな卸高	2		2,037			2,752	
合計			76,616			60,041	
仕掛品期末たな卸高			2,752			-	
他勘定振替高			1,035			3,197	
当期製品製造原価			72,827			56,844	

原価計算の方法

原価計算の方法は、工程別（品種別）総合原価計算であり、標準原価計算の方法により原価計算を行い、期末において原価差額を調整しております。

（注） 1. 引当金繰入額の内訳は次のとおりであります。（単位：百万円）

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
退職給付費用	151	73
賞与引当金繰入額	266	229

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。（単位：百万円）

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
固定資産	489	229
研究費	546	277
分社化に伴う仕掛品承継額	-	2,656
その他	-	33

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	14,286	14,286
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,286	14,286
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	17,065	17,065
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,065	17,065
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	4	4
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	4	3
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	17,069	17,069
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	17,069	17,069
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	2,141	2,141
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,141	2,141
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	51	55
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	4	-
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	3	0
当期末残高	55	54
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	46,517	45,517
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,000	-
当期変動額合計	1,000	-
当期末残高	45,517	45,517

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	315	1,181
当期変動額		
剰余金の配当	1,071	1,071
固定資産圧縮積立金の積立	4	-
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
別途積立金の取崩	1,000	-
当期純利益又は当期純損失( )	1,572	3,440
当期変動額合計	1,497	4,511
当期末残高	1,181	3,329
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	48,394	48,895
当期変動額		
剰余金の配当	1,071	1,071
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	1,572	3,440
当期変動額合計	500	4,511
当期末残高	48,895	44,383
<b>自己株式</b>		
当期首残高	8,116	8,116
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	8,116	8,117
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	71,633	72,134
当期変動額		
剰余金の配当	1,071	1,071
当期純利益又は当期純損失( )	1,572	3,440
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	500	4,512
当期末残高	72,134	67,622

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	1,831	1,923
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92	65
当期変動額合計	92	65
当期末残高	1,923	1,988
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	1,831	1,923
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92	65
当期変動額合計	92	65
当期末残高	1,923	1,988
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	88	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88	-
当期変動額合計	88	-
当期末残高	-	-
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	73,553	74,057
当期変動額		
剰余金の配当	1,071	1,071
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,572	3,440
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	65
当期変動額合計	503	4,447
当期末残高	74,057	69,610

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券:時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

:時価のないもの.....移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準および評価方法

商品及び製品・仕掛品:総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

原材料及び貯蔵品:移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7年~50年

機械及び装置 4年~9年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

(3)長期前払費用

均等額を償却する方法によっております。

(4)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)製品保証引当金

製品の販売に係る一定期間内の無償サービスの費用に備えるため、当該費用の発生割合および支出実績を勘案した見積額を計上しております。

(3)賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

(4)役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

(5)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は当期において一括費用処理しております。

6. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理をしております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段： 為替予約

ヘッジ対象： 製品・原材料輸出による外貨建売上債権および外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

主として、当社内規に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動による変動額等を基礎にして判断しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	85,333百万円	28,975百万円

2 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	699百万円	1,263百万円
構築物	136	-
機械及び装置	2,940	-
工具、器具及び備品他	7	-
土地	495	495
計	4,278	1,758

3 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
売掛金	6,195百万円	7,737百万円
未収収益	1,308	1,265
流動負債		
買掛金	14,025	14,909

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、前期および当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	213百万円	178百万円
支払手形	135	23
設備関係支払手形	298	1,658

- 5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	17,500百万円	17,500百万円
借入実行残高	5,000	1,800
差引額	12,500	15,700

(損益計算書関係)

- 1 当事業年度における他勘定振替高は、分社化に伴う製品承継額であります。  
2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、当該金額は、戻入額と相殺した後の金額であります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	3百万円	7百万円

- 3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度39%、当事業年度42%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度61%、当事業年度58%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
運送費	566百万円	326百万円
広告宣伝費	192	162
給料手当及び賞与	1,820	1,490
賞与引当金繰入額	180	115
法定福利費	312	267
退職給付費用	205	305
製品保証引当金繰入額	-	97
手数料	355	407
賃借料	283	282
研究開発費	1,076	671
減価償却費	72	75

- 4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	21,120百万円	17,446百万円
受取配当金	2,383	2,513
技術指導料	786	559

- 5 当期製品製造原価には、関係会社からの仕入高が含まれております。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	39,412百万円	39,565百万円

- 6 販売費及び一般管理費ならびに当期総製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	2,066百万円	1,620百万円

7 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	0百万円	56百万円
構築物	-	14
機械及び装置	58	44
工具、器具及び備品 他	3	2
計	62	118

8 減損損失

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

用途	場所	種類	減損損失
遊休資産	長野県	建設仮勘定	2,165百万円

当社は、原則として、事業用資産については事業部門を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	6,558	0	-	6,559
合計	6,558	0	-	6,559

(注) 普通株式の自己株式数の増加株式数 0 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	6,559	0	0	6,559
合計	6,559	0	0	6,559

(注) 普通株式の自己株式数の増加株式数 0 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少株式数 0 千株は、単元未満株式の買い増し請求による減少であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、回路事業における工具、器具及び備品であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。



(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式および関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	192	423	230

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	21,221
関連会社株式	1,300

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式および関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	192	422	230

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	20,887
関連会社株式	1,300

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入限度超過額	1,296百万円	2,213百万円
賞与引当金繰入限度超過額	169	60
退職給付引当金繰入限度超過額	785	756
環境対策費用	867	867
関係会社株式評価損	773	2,481
減損損失	-	768
繰越欠損金	4,012	3,425
その他	313	239
繰延税金資産 小計	8,220	10,813
評価性引当額	8,220	10,094
繰延税金資産 合計	-	718
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,058	1,094
その他	30	30
繰延税金負債 合計	1,088	1,124
繰延税金負債の純額	1,088	405

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	38.0%
(調整)		
受取配当金等永久差異	51.7	26.7
住民税等均等割額	1.4	0.6
外国税額控除	11.4	6.9
評価性引当額の増減	12.3	51.7
その他	0.6	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.4	6.0

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

事業分離

実施した会計処理の概要

1. 移転損益の金額 : 4,235百万円

2. 当事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 : 4,342百万円

営業損失 : 58

上記以外については、連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,036.63円	974.39円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )	22.01円	48.15円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	1,572	3,440
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	1,572	3,440
期中平均株式数(千株)	71,440	71,440

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	株式会社京都銀行	2,179,500	2,000
		日本電産株式会社	291,200	1,639
		富士機械製造株式会社	1,124,800	864
		芙蓉総合リース株式会社	191,000	676
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,090,570	608
		オーエスジー株式会社	460,700	595
		太陽誘電株式会社	383,000	455
		ローム株式会社	110,600	381
		株式会社ワコールホールディングス	306,000	309
		因幡電機産業株式会社	104,291	291
		キャノン電子株式会社	141,000	269
		ホシデン株式会社	475,600	259
		トヨタ自動車株式会社	44,000	213
		株式会社ヨコオ	377,000	193
		昭和電工株式会社	1,330,000	187
		ダイキン工業株式会社	50,000	184
		ソニー株式会社	110,000	180
		三菱電機株式会社	200,000	151
		株式会社三井住友フィナンシャル・グループ	38,100	143
		その他(58銘柄)	3,208,003	1,668
		計	12,215,364	11,275

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の 債券	第 12回 関西電力株式会社 無担保社債	700	702
		第 20回 松下電工株式会社 無担保社債	500	503
		第 12回 三洋電機株式会社 無担保社債	400	400
		第 13回 トヨタファイナンス株式会社 無担保社債	300	301
		第 12回 株式会社みずほコーポレート銀行 無担保社債	300	300
		第 19回 三菱化学株式会社 無担保社債	300	300
		第 48回 日産自動車株式会社 無担保社債	300	300
		第 56回 株式会社日立製作所 無担保社債	300	300
		第129回 住友金属工業株式会社 無担保社債	300	300
		第129回 株式会社ブリヂストン 無担保社債	300	299
		第 31回 大和証券株式会社 コマーシャルペーパー	300	299
		第468回 株式会社みずほコーポレート銀行 無担保社債	200	203
		第284回 T D K 株式会社 無担保社債	200	201
		第 26回 三井化学株式会社 無担保社債	200	200
		第 12回 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 無担保社債	200	200
		第 50回 株式会社日立製作所 無担保社債	200	200
		第 64回 株式会社日立製作所 無担保社債	200	199
	その他( 6 銘柄)	600	603	
	小計	5,800	5,818	
投資 有価証券	満期保有 目的の 債券	第 3 回 住友生命基金流動化特定目的会社第 1 回特定社債	800	801
		第 25回 ソニー株式会社無担保社債	600	606
		第 28回 日本郵船株式会社 無担保社債	500	503
		第 24回 シャープ株式会社 無担保社債	500	503
		第 14回 K D D I 株式会社 無担保社債	400	403
		第 20回 株式会社みずほコーポレート銀行 無担保社債	400	401
		第 14回 株式会社商船三井 無担保社債	400	399
		第 20回 三洋電機株式会社 無担保社債	300	305
		第 47回 株式会社三井住友銀行 無担保社債	300	301
		第 4 回 日本碍子株式会社 無担保社債	300	301
		第 54回 伊藤忠商事株式会社 無担保社債	300	300
		第 10回 京都浪漫債	300	300
		第346回 中国電力株式会社 無担保社債	200	211
		第 7 回 セイコーエプソン株式会社 無担保社債	200	200
		第 41回 ソフトバンク株式会社 無担保社債	200	200
		第169回 オリックス株式会社 無担保社債	200	200
		第 58回 日本電信電話株式会社電信電話債券	200	199
	その他( 8 銘柄)	800	827	
	小計	6,900	6,967	
	計	12,700	12,785	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首 残高 (百万円)	当期 増加額 (百万円)	当期 減少額 (百万円)	承継 による 減少額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	差引 当期末 残高 (百万円)
有形固定資産								
建物	22,636	564 51	462	-	21,661	13,042	627	8,618
構築物	3,557	31 82	194	2,161	1,252	1,167	60	85
機械及び装置	71,606	80 363	5,470	52,561	13,857	13,825	1,089	32
車両運搬具	320	5	7	295	22	13	19	9
工具、器具及び備品	3,165	326	226	2,072	1,194	926	292	268
土地	3,276	-	-	-	3,276	-	-	3,276
リース資産	1,819	12	-	1,819	12	0	168	11
建設仮勘定	1,109	3,092	2,480 (2,165)	1,591	128	-	-	128
有形固定資産計	107,492	675 3,934	8,841 (2,165)	60,501	41,406	28,975	2,259	12,431
無形固定資産								
ソフトウェア	-	-	-	-	1,024	840	57	183
その他	-	-	-	-	82	38	6	44
無形固定資産計	-	-	-	-	1,106	879	63	227
長期前払費用	365	0	54	131	180	133	3	46

- (注) 1. 「当期増加額」欄の上段にあります 675百万円は、助成金収入による圧縮記帳額を記載しております。  
 2. 「当期減少額」欄の( )は内数で、当期の減損損失計上額であります。  
 3. 「当期減少額」の主な内容  
 機械及び装置 : SD化成工場におけるアルミ電解コンデンサ用電極箔製造設備 3,961百万円  
 建設仮勘定 : 遊休資産(酸回収濃縮装置)の減損損失 2,165百万円  
 4. 「承継による減少額」には、当社が平成24年10月1日を効力発生日として、アルミ電解コンデンサ関連事業の一部をニチコン製箔株式会社およびニチコン長野株式会社に承継させる新設分割を行ったことによる減少額を記載しております。  
 5. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,763	4,051	1,390	107	6,317
賞与引当金	447	159	447	-	159
役員賞与引当金	25	-	25	-	-
製品保証引当金	-	97	-	-	97

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率の洗替額および子会社への長期貸付金に対する貸倒引当金戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金の種類	
当座預金	1,466
普通預金	6,534
別段預金	1
外貨普通預金	356
小計	5,425
合計	5,429

(注) 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。そのため、当座預金の金額がマイナスとなっております。

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
菱電商事株式会社	821
飯田通商株式会社	784
株式会社岡部新電元	278
株式会社テクノデバイス	147
富久無線電機株式会社	61
その他	1,311
合計	3,406

期日別内訳

期日別	平成25年4月	5月	6月	7月	8月以降	合計
金額(百万円)	764	801	758	648	433	3,406

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ニチコン(香港)リミテッド	1,838
岡谷鋼機株式会社	1,110
ニチコン(オーストリア)ゲー・エム・ペー・ハー	1,085
ニチコン(マレーシア)センディリアン パハッド	1,032
積水化学工業株式会社	950
その他	16,249
合計	22,267

売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) × 100 (A) + (B)	(A) + (D) 2 (B) 365
21,667	70,857	70,257	22,267	75.9	113.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

たな卸資産

区分	電子機器用 (百万円)	電力・機器用 及び応用機器 (百万円)	回路製品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
商品及び製品	598	4	22	-	624

区分	主要材料 (百万円)	補助材料 (百万円)	部品 (百万円)	消耗工器具・ 消耗品 (百万円)	合計 (百万円)
原材料及び貯蔵品	4	17	226	0	249

(注) 主要材料 : 電解紙他  
補助材料 : 薬品他  
部 品 : リチウムイオン電池、ケース、リード線他

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
ニチコン製箔株式会社	1,118
ニチコン長野株式会社	1,422
ニチコン岩手株式会社	270
ニチコンワカサ株式会社	100
ニチコン(アメリカ)コーポレーション	744
ニチコン(オーストリア)ゲー・エム・ペー・ハー	134
ニチコン(香港)リミテッド	166
ニチコン(シンガポール)プライベート リミテッド	505
ニチコン(台湾)カンパニー リミテッド	107
ニチコン エレクトロニクス トレーディング(上海)カンパニー リミテッド	48
ニチコン(マレーシア)センディリアン パハッド	1,684
ニチコン エレクトロニクス(無錫)カンパニー リミテッド	7,501
エフピーキャップ エレクトロニクス(蘇州)カンパニー リミテッド	4,320
ニチコン エレクトロニクス(宿遷)カンパニー リミテッド	2,613
三和電機株式会社(他 14社)	1,642
合計	22,381

関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
ニチコン草津株式会社	845
ニチコン亀岡株式会社	5,474
ニチコン大野株式会社	3,616
ニチコン(マレーシア)センディリアン パハッド	468
ニチコン エレクトロニクス(無錫)カンパニー リミテッド	1,761
ハーバー電子株式会社	375
合計	12,540

支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
AVX タンタルアジア株式会社	545
JSR トレーディング株式会社	107
その他	144
合計	797

(注) 上記の金額には、設備関係支払手形77百万円を含んでおります。

期日別内訳

期日別	平成25年4月	5月	6月	7月	8月以降	合計
金額(百万円)	88	27	37	304	339	797

(注) 上記の金額には、設備関係支払手形77百万円を含んでおります。

買掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ニチコン岩手株式会社	8,504
岡谷鋼機株式会社	1,621
ニチコン草津株式会社	1,410
ニチコン製箔株式会社	1,375
ニチコン長野株式会社	1,267
その他	3,264
合計	17,443

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座に記録された単元未満株式に関する取扱い) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座以外の振替口座に記録された単元未満株式に関する取扱い) 振替口座を開設した口座管理機関(証券会社等)
買取手数料	(株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
公告掲載方法	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
株主に対する特典	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.nichicon.co.jp/">http://www.nichicon.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡し請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度（第77期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月28日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成24年6月28日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書および確認書

（第78期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出

（第78期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月14日関東財務局長に提出

（第78期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月14日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成24年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成24年8月10日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2（新設分割）に基づく臨時報告書であります。

平成25年5月16日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。

#### (5) 臨時報告書の訂正報告書

平成24年9月26日関東財務局長に提出

平成24年8月10日提出の臨時報告書（新設分割）に係る臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月25日

ニチコン株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 一浩 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長野 秀則 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチコン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチコン株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ニチコン株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、ニチコン株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年 6月25日

ニチコン株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高橋 一浩 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長野 秀則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチコン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチコン株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。